令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	地域運営学校等推進				款 07	項 01	目 01	事業 004	整理番号	443	
現担当課名	地域の学び推進課		係名	地域・学校協働係			連絡先電話番号	1639	昨年度整理番号	435	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成16年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	06	主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	学校支援課								事業評価区分	一般	

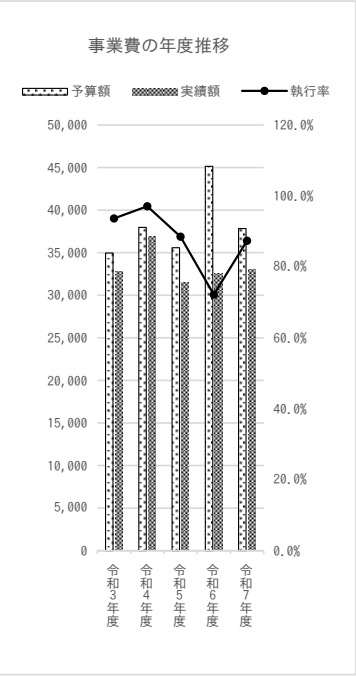
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
小中学校、保護者、地域住民等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 杉並区学校運営協議会規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○保護者や地域住民の意見を学校運営に反映させることにより、地域と共にある学校をめざす。	○学校運営協議会を通じて保護者や地域住民の意見が学校運営方針に適切に反映されるとともに、方針実現に向けて協働できるよう、円滑な協議会運営への支援を図る。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	杉並区学校運営協議会の会議開催回数		回	計画	558	620	620	650
				実績	542	613	619	-
				達成率	97.1%	98.9%	99.8%	-
	学校運営協議会委員数		人	計画	744	744	744	744
				実績	621	625	639	-
				達成率	83.5%	84.0%	85.9%	-
成果指標	「子どもは学校生活を楽しんでいる」の保護者による肯定率	「教育調査」の結果より	%	計画	90	90	90	90
				実績	75.2	74.2	77.1	-
				達成率	83.6%	82.4%	85.7%	-
	分類 利用者満足度指標							
	「学校は子どもが学んだり探究できるよう、地域や民間の団体等と連携している」の保護者による肯定率	「教育調査」の結果より	%	計画	80	80	80	80
				実績	53.2	53	60.4	-
				達成率	66.5%	66.3%	75.5%	-
	分類 利用者満足度指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	34,959	37,974	35,582	45,145	37,836	41,623
			実績額	32,739	36,866	31,493	32,588	33,055	-
			執行率	93.6%	97.1%	88.5%	72.2%	87.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	8,843	9,254	11,641	10,933	6,322	21,388
			実績額	8,426	10,546	14,690	11,469	15,856	-
			執行率	95.3%	114.0%	126.2%	104.9%	250.8%	-
	上記以外の職員		予算額	5,442	3,675	1,471	3,046	929	5,397
			実績額	5,513	3,678	3,046	3,714	1,472	-
			執行率	101.3%	100.1%	207.1%	121.9%	158.4%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	49,244	50,903	48,694	59,124	45,087	68,408
			実績額	46,678	51,090	49,229	47,771	50,383	-
			執行率	94.8%	100.4%	101.1%	80.8%	111.7%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	49,244	50,903	48,694	59,124	45,087	68,408
			実績額	46,678	51,090	49,229	47,771	50,383	-
			執行率	94.8%	100.4%	101.1%	80.8%	111.7%	-



特記事項

活動指標「杉並区学校運営協議会の会議開催回数」については、学校運営協議会に対し、児童・生徒・保護者等との懇談の場を設けることや、小中合同開催を推奨することで、会議開催回数が増加しています。
事業費の残は、各校開催の運営協議会にて、委員が欠席したことによる非常勤報酬の支出減によるものです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	443

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校運営協議会の設置（区立小中学校全校及び特別支援学校）	64	校	33,055
	その他（　　）			0
取組成果	小中連携校による学校運営協議会合同開催事例や、他校の学校運営協議会委員との自主勉強会の事例等を共有し、意見交換を行う学習会(みらい会議)を開催したことにより、活動の幅や新たな人とのつながりを生むきっかけを作りました。また、学校運営協議会の合同開催については、年に1度だけではなく、複数回実施することで、子どもの9年間の学びや成長について連携を深めている学校もあり、主体的な連携強化が進んでいます。 学校運営協議会の更なる活性化に向け、子どもの権利条例の趣旨等の理解を深める場も設けるとともに、「児童・生徒との懇談」を実施し、子どもたちの意見を直接聴くよう依頼したことにより、年度当初に学校運営協議会が作成する年間計画にも意見交換を予定している学校が広がりつつあります。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	教育委員会主催の学習会(みらい会議)のアンケートや個別委員から、学校運営協議会の役割や必要性について、疑問に感じている委員がいることも明らかになりました。そのため、児童・生徒や教員との意見交換の場を作り、それぞれが感じていることを把握し、そこから学校運営協議会としてより良い学校運営につながる熟議をしていくことが必要です。 また、学校運営協議会で協議した学校運営等に係る内容を、学校支援本部やＰＴＡと共有し、相互の連携、関係性を密にすることで、地域人材が個々に活動する点ではなく、組織的に関わる面となって学校運営に取り組んでいく必要があります。 各学校運営協議会に区職員が参加しつづけることで、学校運営協議会の形骸化を防ぎ、会議をより活性化させていくことが課題であり、そのための方策を検討する必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	年度当初の学校運営協議会において、その役割や運営方法を学校・会長・連絡担当者へ周知し、活動への理解促進を図りました。あわせて、校長会においても学校運営協議会の運営方法の共有に加え、協議会の年間計画の作成を依頼し、関係者の共通認識を形成しました。また、担当や地域学校共同推進員が各学校の運営協議会に出席し、児童・生徒や教員との懇談に参加するとともに、協議会の運営状況の把握を進め、各学校の実情に応じた支援や助言につなげています。 昨年度に引き続き、委員同士の情報共有や、つながりの場としての「みらい会議」の開催を予定しています。 なお、予算については概ね順調に執行しています。
事業の方向性・改善策	学校運営協議会が学校の現状や課題を的確に把握できるよう、児童・生徒や教員との意見交換の場の設置を積極的に促します。また、把握した課題等を踏まえ、より良い学校運営につなげるための熟議が行われるよう働きかけていくとともに、協議内容を学校支援本部やＰＴＡと共有するための仕組みづくりを進めることで、学校運営協議会への理解を深めるとともに、地域との連携を強化します。さらに、学校や地域の実状に応じた伴走支援を地域学校協働活動推進員とともに行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	引き続き、学校運営協議会の役割や活動を保護者や地域住民へ周知していくとともに、学校運営協議会委員の意識向上を図っていくため、前年度と同規模の予算を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	学校運営協議会に参加し、各校における運営状況や活動実態の把握を通じて状況に応じた適切な支援につなげていきます。また、学校運営協議会の取組事例を定期的に配信するなど、活動の活性化に向けた機運醸成を図ります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校の支援			款 07	項 01	目 01	事業 005	整理番号	444		
現担当課名	地域の学び推進課	係名	地域・学校協働係			連絡先電話番号	1639	昨年度整理番号	436		
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 05	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	学校支援課						事業評価区分	一般			

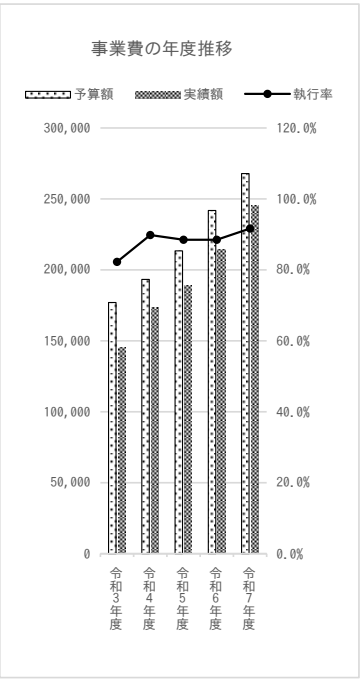
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
小中学生、地域住民、大学生 各種団体、ＰＴＡ会員 小中学校ＰＴＡ協議会	杉並区学校支援本部支援要綱 杉並区学校サポーター事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○地域住民、ＰＴＡ、保護者等の学校運営への参画を促し、学校支援本部や各種ボランティアとして学校を支援する活動を実践してもらうなど、外部の力を生かしていくことにより子どもたちの教育をさらに豊かなものにする。	○学校と地域等の調整を担う学校・地域コーディネーターへの研修等を通じて、学校支援本部活動の質の向上を図る。 ○放課後や土曜日等に地域住民等が行う取組を支援し、地域における子どもの多様な体験・交流機会の内容の充実を図る。 ○中学校の部活動について、地域の力や専門事業者等を活用し、学校の実情に応じた支援を行う。 ○ＰＴＡ役員・委員への研修等を実施し、ＰＴＡ活動を支援する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	学校・地域コーディネーター新規認定者数		人	計画	20	20	20	20
				実績	19	10	15	-
				達成率	95.0%	50.0%	75.0%	-
	学校サポーター登録者数（部活動外部指導員含む）		人	計画	1,200	1,440	1,900	1,800
				実績	1,391	1,865	1,606	-
				達成率	115.9%	129.5%	84.5%	-
成果指標	学校支援本部活動回数		回	計画	15,750	15,750	15,750	15,750
				実績	12,322	12,554	13,781	-
				達成率	78.2%	79.7%	87.5%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	学校サポーター活動回数（部活動外部指導員含む）		回	計画	12,300	15,050	15,050	13,300
				実績	10,352	11,379	11,229	-
				達成率	84.2%	75.6%	74.6%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	177,004	193,282	213,386	241,855	267,862	316,929
			実績額	145,598	173,614	188,825	214,016	245,514	-
			執行率	82.3%	89.8%	88.5%	88.5%	91.7%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	23,383	26,910	45,745	44,417	75,792	55,208
			実績額	25,196	33,711	42,984	50,501	59,164	-
			執行率	107.8%	125.3%	94.0%	113.7%	78.1%	-
	上記以外の職員		予算額	12,698	11,025	9,563	15,989	13,000	20,115
			実績額	12,863	11,034	10,279	14,858	13,246	-
			執行率	101.3%	100.1%	107.5%	92.9%	101.9%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	213,085	231,217	268,694	302,261	356,654	392,252
			実績額	183,657	218,359	242,088	279,375	317,924	-
			執行率	86.2%	94.4%	90.1%	92.4%	89.1%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	213,085	231,217	268,694	302,261	356,654	392,252
			実績額	183,657	218,359	242,088	279,375	317,924	-
			執行率	86.2%	94.4%	90.1%	92.4%	89.1%	-



特記事項

令和8年度指標「学校サポーター活動回数」の計画値を減としているのは、部活動を地域主体の活動として展開することに伴い、地域連携の取組の一つである外部指導員の配置回数を減とするためです。
令和7年度の事業費が前年より増加した理由は、中学校部活動の地域クラブ活動への移行を視野に入れ、部活動支援事業を民間事業者へ委託する経費が増えたためです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	444

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校支援本部等支援(小中学校全校)	63	校	85,281
	学校サポーター支援(小中学校全校及び特別支援学校)	64	校	54,394
	中学校部活動支援	23	校	102,929
	ＰＴＡ活動の推進	63	校	1,277
	その他（　中学生レスキュー隊、管理事務費　）			1,633
取組成果	学校支援本部において、地域や学校との重要な調整役となる「学校・地域コーディネーター」になるための初任者研修会を実施し、新たに15人を認定しました。また、学校支援本部活動や学校との関わり方などについて、教員と共に他校と意見交換を行う合同学習会を開催し、学校支援本部間の交流につなげました。 小学校の始業前の時間に子どもたちが安全に遊びや運動などをして過ごせる場として、朝の居場所事業を小学校2校で試行実施しました。保護者や教員からは、子どもたちの生活リズムが整う、授業へスムーズに移行できるなどの声が寄せられています。 外部人材が授業を支援する「学校サポーター事業」については、総合的な学習の時間などにおける講師の活用が増えてきたことに伴い、児童・生徒の学びの機会の充実につながっています。 部活動については、1校において学校支援本部による放課後等活動をモデル実施するとともに、複数校の生徒が1つの拠点に集う「拠点校方式による合同部活動」を3校合同で開始し、地域クラブ活動への移行に向けた取組を推進しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	学校支援本部活動の充実と持続性の向上に向け、学校支援本部対象の学習会にて他校の活動方法の共有や連携の場の設定、朝の居場所活動も含めた運営等について、聞き取り等による現状把握を行っていく必要があります。 学校サポータ事業は、学校が活用しやすいように実施状況や活用計画等を把握し、再配当による予算の調整をしていく必要があります。 少子化の進展等により、持続することが困難な部活動については、国が示すガイドラインや教員の働き方改革の推進を踏まえ、地域クラブ活動への移行に向け、取組を加速化することが求められています。学校支援本部による放課後等活動のモデル実施や拠点校方式による合同部活動の実施・検証を踏まえ、引き続き関係各所との調整を図りながら、地域主体による活動を中心とした展開を推進していく必要があります。 担い手の高齢化や人材不足が進んで、学校支援本部のボランティア、ＰＴＡ役員のなり手の不足、学校運営協議会における若い世代の参加の少なさ等が課題となっています。各学校支援本部、ＰＴＡ、学校運営協議会などが個別に活動するのではなく、地域人材がより関わり合い面となって地域学校協働活動に取り組んでいく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	学校支援本部については、年度当初の年間活動計画や、前年度の活動実績等を踏まえ、分担金による運営支援を行っています。さらに、各学校の教員とともに他校の取組や、学校との連携方法などについて意見交換を行う「合同学習会(みらい会議)」を開催し、各学校間の交流や新たな気づきにつなげました。また、朝の居場所事業については、学校ごとに状況が異なることから、各学校を訪問し、朝の現状や保護者から学校への相談などについて、聞き取りを開始しました。 学校サポーター事業については、授業支援の地域人材や講師など各学校で活用が進んでいます。 部活動については、学校支援本部による放課後等活動を10校へ拡大して実施するとともに、3校合同で行う「拠点校方式による合同部活動」を引き続き民間事業者に委託し実施しています。また、民間事業者等のコーチが部活動の技術指導等を行う部活動活性化事業を実施するとともに、校長の管理下において、部活動の運営・管理等の職務に従事する部活動指導員の配置を行うなど、部活動支援の取組の充実を図りました。 いずれの事業も概ね順調に予算を執行しています。
事業の方向性・改善策	各学校支援本部が自校の現状や課題を把握し、活動の充実や持続性の向上につながることができるよう、引き続き、学校支援本部間の情報共有や連携の場を設けていきます。また、朝の居場所については、各学校の状況に応じた取組の充実に向け、検討をしていきます。学校サポーター事業については、年度途中で執行状況や今後の活用計画を調査し実態に即した予算の再配分を行います。 部活動については、学校支援本部による放課後等活動及び「拠点校方式による合同部活動」実施校を対象にヒアリングやアンケート調査等を実施し、今後の方向性について検討を行います。また、「部活動の在り方に関する検討委員会」を引き続き開催し、部活動の地域展開について整理・検討を行い、事業へ適切に反映し、着実に推進していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	国が示す「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」では、令和13（2031）年度までに、原則として休日における全ての学校部活動を地域展開する方針が示されています。これを踏まえ、教員の働き方改革の推進の観点からも、学校支援本部による放課後等活動の着実な拡充に加え、民間事業者等と連携した地域展開の取組を一層推進する必要があります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	学校支援本部の活動が円滑に行えるよう支援・助言を継続します。また、朝の居場所事業については、各校の実状に応じた取組の充実に向けて検討を進めます。学校サポーター事業については、各学校が活用しやすい方法を検討しながら継続します。 部活動については、引き続き、民間事業者や学校支援本部と連携し、教員の負担軽減も図りながら中学校の放課後等の活動の更なる充実に向けて取り組みます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学事務			款	07	項	01	目	02	事業	005	整理番号	450
現担当課名	学務課		係名	学事係						連絡先電話番号	1623	昨年度整理番号	441
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進								予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和22年度		分野	07	施策	22	計画事業						
令和7年度担当課名	学務課									事業評価区分	一般		

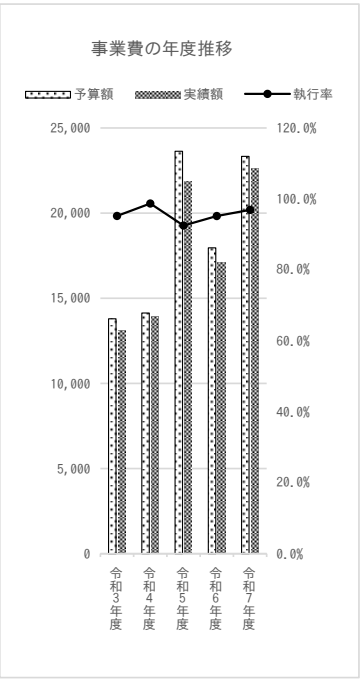
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
学齢児童・生徒及び次年度に新入学することとなった児童・生徒並びにその保護者	学校教育法第17条第1項～第3項、18条 学校教育法施行令第1～3条、5～9条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○学齢児童・生徒が適切に就学している。	○学齢児童・生徒の適切な就学を行うため、学齢簿を管理する。 ○区立小中学校への就学及び転入学の相談、受付、通知を行う。 ○指定校変更制度の案内、受付、通知を行う。 ○国立･私立等小中学校への入学届の受付を行う。 ○学級編制事務を行う。 ○学校基本調査に関する統計事務を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	就学通知書発送対象者数	5月1日現在の翌年度小中学校への新入学予定者	人	計画	8,042	7,844	7,794	7,860
				実績	7,816	7,737	7,762	-
				達成率	97.2%	98.6%	99.6%	-
	指定校変更申立者数	翌年度新入学の指定校変更申立者数	人	計画	564	553	573	615
				実績	541	593	655	-
				達成率	95.9%	107.2%	114.3%	-
成果指標	新1年生学齢児童・生徒の適正就学率	翌年度新入学の学齢児童・生徒のうち、適正就学した児童・生徒の割合	%	計画	100	100	100	100
				実績	98	97.5	97.8	-
				達成率	98.0%	97.5%	97.8%	-
	分類　社会成果（課題）指標							
	指定校変更申立認定割合	翌年度新入学の指定校変更認定者数÷翌年度新入学の指定校変更申立者数	%	計画	100	100	100	100
				実績	99	98.4	96.3	-
				達成率	99.0%	98.4%	96.3%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	13,794	14,134	23,632	17,961	23,332	118,296
			実績額	13,132	13,951	21,858	17,095	22,612	-
			執行率	95.2%	98.7%	92.5%	95.2%	96.9%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	28,740	26,030	26,119	21,932	25,839	28,569
			実績額	26,030	25,619	20,090	21,133	25,454	-
			執行率	90.6%	98.4%	76.9%	96.4%	98.5%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	1,470	1,103	4,188	464	4,906
			実績額	1,470	1,103	3,046	6,036	3,434	-
			執行率	81.0%	75.0%	276.2%	144.1%	740.1%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	44,348	41,634	50,854	44,081	49,635	151,771
			実績額	40,632	40,673	44,994	44,264	51,500	-
			執行率	91.6%	97.7%	88.5%	100.4%	103.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	9	18	20	18	11	7
			実績額	21	16	8	7	12	-
			執行率	233.3%	88.9%	40.0%	38.9%	109.1%	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	0	0	0	1,924	81,634
			実績額	0	0	0	5,662	9,837	-
			執行率	-	-	-	-	511.3%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	9	18	20	18	1,935	81,641
			実績額	21	16	8	5,669	9,849	-
			執行率	233.3%	88.9%	40.0%	31494.4%	509.0%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	44,339	41,616	50,834	44,063	47,700	70,130
			実績額	40,611	40,657	44,986	38,595	41,651	-
			執行率	91.6%	97.7%	88.5%	87.6%	87.3%	-



特記事項

○事業費は、令和5年度には就学事務システムのサーバー入替え、令和7年度にはシステム標準化に向けた業務委託の実施により増加しています。
○受益者負担は、専修学校に係る証明書手数料です。
○成果指標の計画は、対象者全員が適正就学するものであること、指定校変更は認定しないことを前提にするものではないことから、それぞれ100％に設定しています。

整理番号 450

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学齢簿システム維持管理（標準化に伴う過渡期連携実装に向けた改修業務を含む）			19,641
	就学通知書印刷・発送	7,762	部	1,849
	就学関係届出書類印刷	2,000	部	204
	指定校変更関係書類等印刷	7,762	部	145
	その他（　消耗品等事務用品の購入　）			773
取組成果	令和8年度就学予定者7,762名に就学通知書を発送し、区立学校に4月7日現在5,892名が入学しました。そのうち、655件の指定校変更を受付け、審査の結果631件の認定を行いました。 また、国立・都立・私立入学届の受付、一時帰国就学に伴う事務、区域外就学の審査、就学先不明者の調査等を行いました。就学先不明者の調査の結果、児童・生徒の在籍の確認や国立・都立・私立入学届の促進が図られました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	適切な学校規模や学級編成に向け、今後の児童数・生徒数の推計を的確に行う必要があります。 また、令和9年1月に就学事務システムの標準化移行が実施される一方、住民系システムの標準化移行は令和10年1月に予定されています。そのため、各システムの標準化移行に際し、就学事務が円滑に実施できるよう、構築事業者との調整や、関係課への説明等を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	学齢簿の管理、一時帰国者の就学対応、転入学の相談、指定校変更への対応などを行っています。下半期からは、令和9年度新入学に向けた就学通知書等の印刷・発送等を行います。 また、学齢簿システムの令和9年1月の標準化に向けて、構築事業者及び関係部署との調整を行い、準備を進めています。 システム標準化に係る経費を履行確認後に一括で支払うことから、現時点での予算執行率は、約2%（支出負担率約94%）となっています。概ね計画どおりの予算執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	令和9年1月に稼働する標準システムについて、引き続き構築業者及び関係部署と調整を行い、円滑な移行と安定的な運用に向けた準備を進めていきます。 また、関係法令等に基づく適正な就学事務の執行に努めるとともに、区民の利便性向上及び業務効率化の観点から、申請・届出方法や事務処理のあり方について必要な見直しを行っていきます。あわせて、社会状況の変化や児童・生徒を取り巻く環境の多様化に的確に対応できるよう、円滑で安定した就学事務の実施に努めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	縮小
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	学齢簿システムの標準化移行が終了し、関係経費が縮減されるため、事業コストが縮小となる見込みです。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	児童生徒を取り巻く環境の変化や多様化に対応しながら、適正な就学事務を継続して実施する必要があります。このため、国が進めるシステム標準化への対応を着実に進めるとともに、事務処理の適正化及び効率化に向けた見直しを行い、区民サービスの向上と適正な就学事務の実施に努めていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童・生徒の健康推進		款 07	項 01	目 02	事業 008	整理番号	453	
現担当課名	学務課	係名	保健給食係		連絡先電話番号	1633	昨年度整理番号	444	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業			
事業開始			分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課				事業評価区分	一般			

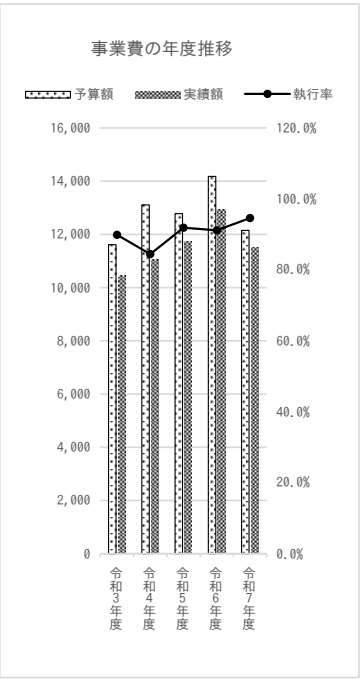
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立小中学校・特別支援学校の児童・生徒及びその保護者	学校保健安全法 学校給食法、食育基本法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○小学校就学予定者の心身の健康状態を把握し、健康な学校生活につなげる。 ○学校において健康づくりや食育を推進することで、児童・生徒が生涯を通じて健康な生活が送れる基礎を培うことができるようにする。	○小学校就学予定者の心身の状態を把握し、治療の勧告や保健上必要な勧告をするため、就学時健康診断を行う。 ○研修会の実施や学校保健委員会活動を通して、学校における健康づくりや食育を推進する。 ○「歯の衛生に関する作品募集事業」を通して、学齢期からの口腔衛生に関する意識の啓発を行い、健康づくりを推進する。 ○食育リーダー研修の実施、米飯給食の推進及び食育出前授業を実施する。 ○アレルギー対策強化のための取組を推進する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	就学時健康診断の受診者数		人	計画	4,400	4,400	4,300	4,300
				実績	3,840	3,768	3,575	-
				達成率	87.3%	85.6%	83.1%	-
	学校保健委員会の開催校数		回	計画	64	64	64	64
				実績	58	58	59	-
				達成率	90.6%	90.6%	92.2%	-
成果指標	就学時健康診断の受診率	来年度小学校就学予定者のうち、就学時健康診断を受診した割合（受診者数÷就学予定者数）	%	計画	95	95	95	95
				実績	92.3	93.2	90.8	-
				達成率	97.2%	98.1%	95.6%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	学校保健委員会の開催率	小中特別支援学校で、学校保健委員会を開催した学校の割合（開催校数÷小中学校・特別支援学校数）	%	計画	100	100	100	100
				実績	90.6	90.6	92.2	-
				達成率	90.6%	90.6%	92.2%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	11,615	13,108	12,780	14,180	12,151	12,742
			実績額	10,440	11,069	11,743	12,925	11,496	-
			執行率	89.9%	84.4%	91.9%	91.1%	94.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	16,287	11,004	21,059	15,512	17,112	13,350
			実績額	12,672	21,691	15,706	16,901	20,292	-
			執行率	77.8%	197.1%	74.6%	109.0%	118.6%	-
	上記以外の職員		予算額	3,265	4,410	5,149	3,426	3,714	4,415
			実績額	4,410	5,149	3,046	3,250	3,925	-
			執行率	135.1%	116.8%	59.2%	94.9%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	31,167	28,522	38,988	33,118	32,977	30,507
			実績額	27,522	37,909	30,495	33,076	35,713	-
			執行率	88.3%	132.9%	78.2%	99.9%	108.3%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	820	0	0	0	0
			実績額	0	820	0	0	0	-
			執行率	-	100.0%	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	820	0	0	0	0
			実績額	0	820	0	0	0	-
			執行率	-	100.0%	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	31,167	27,702	38,988	33,118	32,977	30,507
			実績額	27,522	37,089	30,495	33,076	35,713	-
			執行率	88.3%	133.9%	78.2%	99.9%	108.3%	-



特記事項

【前年度事業費からの減理由（10%以上の減）】
令和6年度に実施したアレルギー対応用食器の更新（単年度）がなくなったことによるものです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	453

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	就学時健康診断	40	所	6,820
	食育の推進	64	校	2,031
	健康づくり推進事業の実施	64	校	1,522
	アレルギー対策の強化	64	校	808
	その他（　健康教育活動ほか　）			315
取組成果	就学時健康診断では、小学校就学予定者の心身の状態を把握し、個々の状況に合わせた適切な就学につなげました。食育の推進においては、食育リーダー研修を実施したほか、地元野菜デーにおける食育出前授業等の取り組みにより、児童・生徒の食に関する意識啓発を行いました。 また、歯の衛生に関する作品募集事業を通じて児童・生徒の歯と口の健康に関する意識啓発の推進に努めました。結果として、前年度から作品応募数が増加（R6:996件、R7:1,291件）しました。 アレルギー対応については、小児アレルギー専門医によるエピペンの使用方法を含めたアレルギー対応の講習会を教職員向けに開催し、学校全体で対応できる体制づくりに努めました。さらに、アレルギー症状がみられた場合に、学校が速やかに専門医の助言を受け、緊急時に迅速な搬送を行える体制として、「アレルギー対応ホットライン」を運用し、対応体制の強化を図っています。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	就学時健康診断では、小学校就学予定者の心身の状態を把握し、保健上必要な指導を行うことにより、就学後の健康な学校生活へとつなげるため、引き続き各小学校と連携し、健診を適切に実施する必要があります。 アレルギー対応が必要な児童・生徒が年々増加しているため、アレルギー対応マニュアルやアレルギー対応事例の周知を徹底し、全ての教職員がアレルギーの正しい知識を持って適切に対応できるよう、講習会等を継続して行っていく必要があります。 児童・生徒が生涯にわたって健康的な生活を送るために、適切な生活習慣や食育の大切さを学齢期に身に付けられるよう、指導を充実させることが求められています。そのため、食育リーダー研修を継続して実施するとともに、各校の栄養士の資質向上に向けた研修等を充実させていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	就学時健康診断は、10月からの円滑な実施に向け、小学校就学予定者への通知発送や学校医等への依頼をはじめ、各種準備を進めています。 アレルギーに関する知識や緊急時対応の技術習得のため、新規採用や転入の教職員、新任管理職等を対象に、アレルギー対応の方法を学ぶ講習会を2回開催し、合計64名が受講しました。保護者向けの動画による講習会については、就学時健康診断の通知発送に合わせて対象者に周知し、普及啓発を図っていきます。 食育の推進として、杉並産農産物を学校給食に提供する「地元野菜デー」において、7月に第1回を開催し、区立学校全校にじゃがいもを届けることができました。また、食育リーダー研修は、食育リーダーの役割についての講義や学校での事例共有などの内容でオンライン開催しました。 予算執行については、年度末までに概ね予定どおりの執行となる見込みです。
事業の方向性・改善策	就学時健康診断は、引き続き学校及び学校医と連携し、小学校就学予定者が適切に健康診断を受診できるようプライバシーに十分配慮しながら、円滑かつ適切に実施していきます。 児童・生徒の健康及び生命を守る観点から、教職員のアレルギー疾患への対応能力の向上と保護者への正確な情報提供を進める必要があります。そのため、アレルギー講習会の開催及びアレルギー対応ホットラインの運用を継続し、適切な支援体制を維持します。 食育の推進として、「地元野菜デー」に加え、杉並産農産物を学校給食に使用する取組を今年度から実施します。新しい取組が滞りなく進められるよう、農業者や関係各所と連携して進めていく必要があります。 引き続き、児童・生徒の食への関心を高める取組を行います。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	就学時健康診断の学校医の報酬について、単価の引き上げに伴う増額を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	食育について、食育リーダーや各校の栄養士の知識や技術を、より向上させるよう、食育リーダー研修の内容を工夫し実施するとともに、東京都やその他の食育に関する情報発信及び共有を行っていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教育職員人事事務			款	07	項	01	目	02	事業	010	整理番号	455
現担当課名	教育人事・指導課		係名	教育人事係					連絡先電話番号	1652		昨年度整理番号	446
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進							予算事業区分	既定事業			
事業開始		実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和7年度担当課名	教育人事・指導課								事業評価区分	一般			

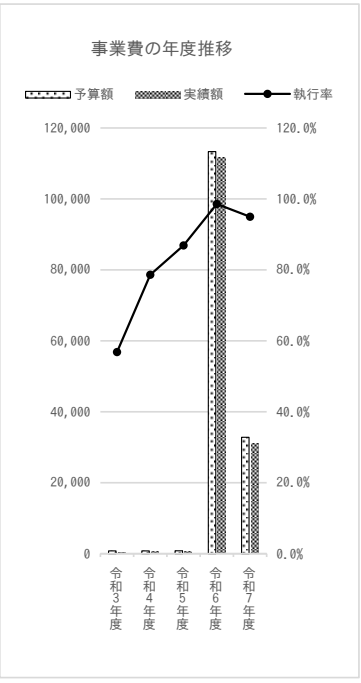
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立小中学校・特別支援学校の児童・生徒及び教職員	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例 杉並区教育委員会事務局処務規則
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○教職員を適正に配置し、教育力の維持・向上を図る。 ○学校業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。	○事務職員・都費養護教諭・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。 ○区費教員の昇任選考及び研修について、東京都教育委員会に事務委託を行う。 ○出勤簿等のデジタル化を進める。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	エデュケーション・アシスタント配置校		校	計画	0	0	40	40
				実績	0	0	40	-
				達成率	-	-	100.0%	-
	スクール・サポート・スタッフ配置校		校	計画	64	64	64	64
				実績	64	64	64	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合（小学校）	年度を通じて一度でも月当たりの時間外勤務が80時間を超えた教員の割合	%	計画	5	4	3.5	3
				実績	4.9	4	5	-
				達成率	98.0%	100.0%	142.9%	-
	分類　行政サービス成果指標							
	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合（中学校）	年度を通じて一度でも月当たりの時間外勤務が80時間を超えた教員の割合	%	計画	10	10	9	7.5
				実績	12.5	9.8	18.1	-
				達成率	125.0%	98.0%	201.1%	-
	分類　行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	790	786	816	113,343	32,813	46,780
			実績額	449	618	709	111,719	31,165	-
			執行率	56.8%	78.6%	86.9%	98.6%	95.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	23,712	27,510	29,113	37,670	38,502	80,100
			実績額	28,854	33,272	33,484	38,502	48,149	-
			執行率	121.7%	120.9%	115.0%	102.2%	125.1%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	4,643	9,812
			実績額	0	0	0	4,643	2,453	-
			執行率	-	-	-	-	52.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	24,502	28,296	29,929	151,013	75,958	136,692
			実績額	29,303	33,890	34,193	154,864	81,767	-
			執行率	119.6%	119.8%	114.2%	102.6%	107.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	18,777	16,154	17,029	16,020	18,610	409,674
			実績額	6,817	7,153	3,168	3,241	3,847	-
			執行率	36.3%	44.3%	18.6%	20.2%	20.7%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	18,777	16,154	17,029	16,020	18,610	409,674
			実績額	6,817	7,153	3,168	3,241	3,847	-
			執行率	36.3%	44.3%	18.6%	20.2%	20.7%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	5,725	12,142	12,900	134,993	57,348	-272,982
			実績額	22,486	26,737	31,025	151,623	77,920	-
			執行率	392.8%	220.2%	240.5%	112.3%	135.9%	-



特記事項

令和8年度から学校支援教職員の事業を本事業に移管したことに伴い、活動指標及び成果指標を追記しました。
成果指標は、いずれも計画（目標値）よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。
一般財源がマイナスになっている理由は、会計年度任用職員の報酬等は当該事業ではなく、8款職員費で執行されるためです。
学校向け庶務事務システムの導入が完了したため、事業費が減となっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	455

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員への旅費の支出	1	人	1
	区費教員の昇任選考及び研修委託			200
	学校向け庶務事務システムの運用			29,668
	その他（　事務用品・図書購入等　）			1,296
取組成果	事務職員等（事務職員・都費養護教諭・栄養士）の病気休職等による代替臨時職員を5名雇用し、欠員発生時でも、学校運営・事務業務が滞りなく実施できる体制の確保を図りました。 教員の負担軽減等を目的とした出勤簿・休暇簿等のデジタル化について、令和7年9月から学校向け庶務事務システムを導入し、システム化による出退勤管理や休暇処理のミス防止、事務作業時間の削減を図りました。 また、主に教育管理職を対象に、リスクマネジメント等の研修を行い、学校管理職の危機管理意識および対応能力の向上を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	病気休職や育児休業等により事務職員等（事務職員・都費養護教諭・栄養士）に欠員が生じた際に迅速に臨時職員を配置できるよう引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じ、円滑な学校運営を図っていく必要があります。また、区費教員の昇任選考や研修については、東京都教育委員会と連携を図り、制度の整備・充実による適切な処遇を確保していく必要があります。 学校向け庶務事務システムについては、令和7年9月に都費常勤職員への導入は完了した一方、非常勤教員への導入には至っていないため、対象者の拡大が課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	令和8年度から学校支援教職員事業を教育職員人事事務へ移管しました。 一層の授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図るため、エデュケーション・アシスタントを全校に配置しました。また、スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員の配置などにより、学校業務の効率化と教員の負担軽減を図り、教員の働き方改革につなげました。 病気休職等の時期により、都費による代替教職員の配置が行われない事務職員等について、区費による配置を行うことで、円滑な学校運営を図りました。 さらに、学校向け庶務事務システムについて、令和8年9月から対象を非常勤教員へも拡大しました。 予算執行状況は教育管理職等研修講師謝礼については、研修方法を調整したため執行残が発生する見込みです。
事業の方向性・改善策	スクール・サポート・スタッフや副校長校務支援員などの学校支援教職員については、引き続き適切な配置を行うとともに、各職種の業務内容を見直し、より効率的な業務支援体制を構築することで、教員の働き方改革を推進します。 また、補助教員については、その役割をスクール・サポート・スタッフ等の会計年度任用職員へ順次移行し、計画的に廃止します。 理科支援員については、小学校における教科担任制が令和10年度までに12学級以上の学校で全面実施される方針が示されていることを踏まえ、順次廃止します。 さらに、円滑な学校運営と教育の質の維持を図るため、病気休職や育児休業などにより事務職員等に欠員が生じた場合には、今後も引き続き、代替となる臨時職員の迅速な配置に努めます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	より一層の教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフ等の配置を引き続き行うとともに、他の職層と比較して時間外在校等時間が長い副校長に対する支援として、副校長校務支援員の配置拡充を検討しています。 また、学校用庶務事務システムについては令和8年9月から非常勤教員に対象を拡大したことから、それらの関連経費が増額となる見込みです。 円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に迅速に臨時職員を配置する必要があるため、引き続き、例年の傾向を踏まえた予算措置を講じていきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	学校支援教職員事業における各職種についての役割や必要性を精査し、重複する場合は縮小・廃止を踏まえた対応を行います。副校長校務支援員の配置拡充にあたり、応募要件等の変更を検討します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	国際理解教育の推進				款 07	項 01	目 03	事業 002	整理番号	457	
現担当課名	済美教育センター		係名 教育指導係				連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	448	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成4年度	実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	済美教育センター							事業評価区分	一般		

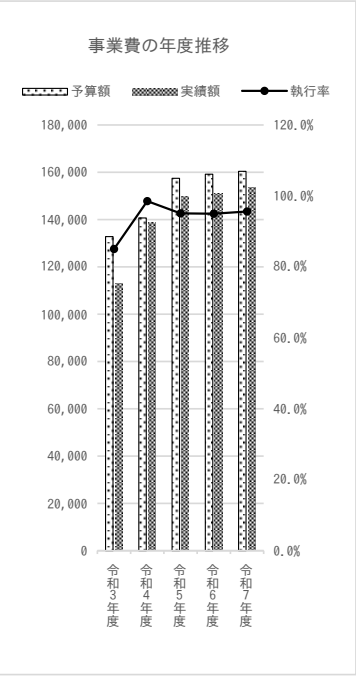
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立学校の児童・生徒	学校教育法施行規則第56条の2・3、第79条、第108条第1項及び第132条の3・4 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○帰国・外国人児童生徒が、日本語指導（日本語の訪問指導・補充指導）を通じ、速やかに学校での学習や生活に適応できるようにする。 ○児童・生徒が異なる言語・文化に対する体験や交流を通じてコミュニケーション能力を高めるとともに、国際理解を深めることができるようにする。	○帰国・外国人児童生徒への日本語指導（日本語の訪問指導・補充指導）を行う。 ○ＡＬＴ（外国人英語指導助手）とＪＴＥ（日本人英語指導助手）を活用し、区立学校（ささんかステップアップ教室含む）において、教員と連携・協働した授業を行う。 ○豊かな人間性や国際感覚など、グローバル社会の中でたくましく生きるために必要な資質・能力を育成するため、中学生を海外に派遣し、現地校での授業体験や課題解決学習を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	日本語指導の実施時間数	日本語の訪問指導・補充指導を実施した時間数	時間	計画	4,200	4,750	5,000	5,500
				実績	4,734	4,879	5,543	-
				達成率	112.7%	102.7%	110.9%	-
	標準授業時数に占める外国語講師の配置時数の割合	ＡＬＴ及びＪＴＥの総配置時数÷外国語活動及び外国語科の総時数×100	%	計画	40.7	41	40.7	40.7
				実績	40.7	40.5	40.7	-
				達成率	100.0%	98.8%	100.0%	-
成果指標	日本語指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合	日本語の訪問指導・補充指導を必要とする児童・生徒数に対する指導を受けた児童・生徒数の割合	%	計画	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	外国語によるコミュニケーションの意欲	英語の勉強は大切だと感じている等児童・生徒への質問調査結果による	%	計画	80	80	80	80
				実績	71.9	81.4	-	-
				達成率	89.9%	101.8%	-	-
	分類 利用者満足度指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	132,800	140,681	157,451	159,179	160,401	177,762
			実績額	112,927	138,617	149,711	151,195	153,357	-
			執行率	85.0%	98.5%	95.1%	95.0%	95.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	14,455	17,520	16,636	16,742	17,112	26,700
			実績額	17,520	20,379	18,416	18,823	19,580	-
			執行率	121.2%	116.3%	110.7%	112.4%	114.4%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	2,573	2,942	3,046	3,714	3,925
			実績額	2,940	2,575	3,046	3,714	3,925	-
			執行率	162.1%	100.1%	103.5%	121.9%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	149,069	160,774	177,029	178,967	181,227	208,387
			実績額	133,387	161,571	171,173	173,732	176,862	-
			執行率	89.5%	100.5%	96.7%	97.1%	97.6%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	149,069	160,774	177,029	178,967	181,227	208,387
			実績額	133,387	161,571	171,173	173,732	176,862	-
			執行率	89.5%	100.5%	96.7%	97.1%	97.6%	-



特記事項

・帰国・外国人児童生徒への日本語の訪問指導・補充指導について、令和7年度は、当初予算編成時ほどの需要が見込まれなかったことや、謝礼の発生しない内部講師を3名から5名に拡充した関係で外部講師の費用が抑えられたことにより、年度末にかけて執行残が見込まれたため、減額補正しました。
・成果指標の「外国人によるコミュニケーションの意欲」について、実績値は全国学力・学習状況調査の回答結果を基に出していましたが、令和7年度の全国学力・学習状況調査の質問事項から削除されてしまったため、令和7年度の実績が空欄になっています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	457

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	外国人英語指導助手業務委託	3,464	日	96,019
	日本人英語指導助手	40	校	20,471
	訪問・補充指導	160	人	19,481
	中学生海外留学の実施	22	人	16,436
	その他（　国際理解教育授業等　）			950
取組成果	外国語教育では、教員、ＡＬＴ（外国人英語指導助手）及びＪＴＥ（日本人英語指導助手）が協働し、義務教育9年間の連続性を踏まえ、コミュニケーション能力の育成を重視した指導を実施しました。 帰国・外国人児童生徒への日本語の訪問指導・補充指導では、対象となる児童・生徒への面談を複数回実施するよう運用を見直したことで、学習状況や理解度をより的確に把握できるようになりました。これを踏まえ、160名の児童・生徒を対象に延べ5,543時間の指導を行い、学校生活への速やかな適応を支援しました。また、令和5年度に開講した中学生対象の「子ども日本語教室」を77回開催（延べ1,124名参加）しました。この取組により、日本語をさらに学びたい児童・生徒や、訪問指導・補充指導を終えても日本語学習が十分ではない児童・生徒の日本語能力の向上や学校生活への適応が一層促進されました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	小学校第3～6学年では、ＡＬＴ及びＪＴＥの指導により、基礎期における外国語教育の充実を図りました。また、区立中学校全校では、コミュニケーション能力の育成を重視した指導体制の下、充実期に当たる外国語教育を推進しました。今後は、外国語に関する学習意欲の向上や体験的な学びの充実に向けた外国語教育の在り方と新たな支援策を検討する必要があります。 中学生海外留学事業では、より多くの生徒に派遣の機会が得られるよう、派遣生の決定方法を書面及び面接による選考から応募作文を考慮した抽選に変更しました。また、派遣生が現地でより学習に重きを置いた経験ができるよう行程を見直し、現地校体験の日数を3日から4.5日に増やしました。今後は、指導主事の負担軽減等のため、事業の運営方法等の変更を検討する必要があります。 帰国・外国人児童生徒への日本語の訪問指導・補充指導については、令和7年度の当初予算編成時ほどの需要がなかった点や謝礼の発生しない内部講師を3名から5名に拡充した関係で外部講師の費用が抑えられたことにより、年度末にかけて執行残が見込まれたため、減額補正の対応をしました。日本語の訪問指導・補充指導は、安定的な指導者の確保や予算規模の拡大の課題があるため、指導体制の在り方を見直す必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	ＡＬＴ及びＪＴＥの配置、中学生海外留学事業、国際理解教育授業、子ども日本語教室等の各種事業は、計画どおりに進んでおり、予算どおりの執行となる見込みです。 帰国・外国人児童生徒への訪問・補充指導では、対象児童・生徒の在籍校に講師が訪問して指導を行っています。また、学習習熟度の把握（アセスメント）を取り入れ、追加の学習が必要かどうかを児童・生徒ごとに判断しています。 謝礼の発生しない内部講師を5名から6名に拡充したことや、これまでよりも新規の要請が減少している傾向もあることから、予算については執行残が出る見込みです。執行残が見込まれる予算は、予算減額等の対応をしていきます。
事業の方向性・改善策	ＡＬＴ及びＪＴＥによる外国語指導は、担任等とのティームティーチングを想定した時数を引き続き配置していきます。 中学生海外留学事業は、8月の派遣を終え、今後はその学びや体験をまとめ、生徒が発表する10月の成果報告会に向け、引き続き、派遣生がより充実した学びを得られるよう支援していきます。 帰国・外国人児童生徒への訪問・補充指導では、講師が訪問しての指導では十分な指導時間の確保、指導者の安定的な確保等に課題が生じてきています。また、紙の教材での指導が多く、今後は児童・生徒1人1台専用タブレット端末を活用しての指導方法の研究など進めていく必要があります。これらの課題解決に向けた新たな指導方法を検討していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	ＡＬＴ及びＪＴＥによる外国語指導は、担任等とのティームティーチングを想定した体制を維持できるよう予算を確保します。国際理解教育授業では、予算額よりも学校の希望額が超過する可能性がありますが、授業の実施方法の工夫をすることで同規模予算内での事業実施を行います。 中学生海外留学事業は、令和8年度同様の事業内容を維持できるよう必要な予算を計上します。 帰国・外国人児童及び生徒への訪問・補充指導では、謝礼の発生しない内部講師の拡充等により予算を縮小させる予定です。一方、児童・生徒1人1台専用タブレット端末を活用した指導など、新たな予算の増額が必要な側面もあることから、対象児童・生徒の学習が充実したものになるよう引き続き必要な予算を計上します。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	各事業について、児童・生徒の学習の充実のため引き続き実施していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	情報教育の推進			款 07	項 01	目 03	事業 003	整理番号	458
現担当課名	教育総務課		係名 学校ＩＣＴ係			連絡先電話番号	1608	昨年度整理番号	449
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	平成2年度	実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	庶務課					事業評価区分	一般		

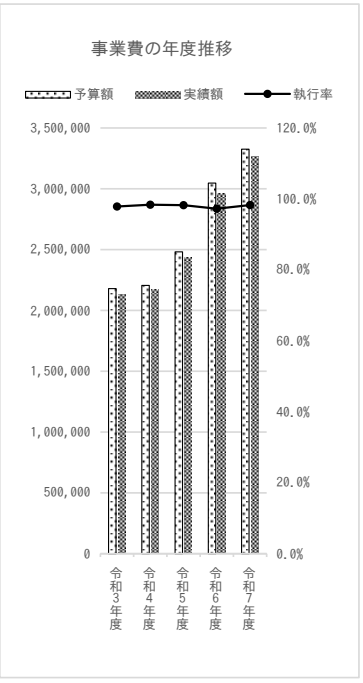
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立小中学校・特別支援学校の児童・生徒及び教職員	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 学校教育の情報化の推進に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○校務におけるＩＣＴ活用促進とともに、校内のＩＣＴ環境整備を進め、日常の授業改善、児童・生徒一人ひとりの課題の解決に向けた個別対応、教職員の校務負担の軽減を図る。	○教職員用パソコンを配備し、校務支援システムの維持管理を行う。 ○教育用ＩＣＴ機器（液晶型電子黒板、学校図書館用パソコン、児童・生徒用タブレット端末）を配備し、教育用システムの維持管理を行う。 ○学校における情報セキュリティに関する対策を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	教職員用パソコンの配備台数	教職員用パソコンの配備台数（教職員1人1台）	台	計画	2,450	2,450	2,450	2,450
				実績	2,462	2,465	3,126	-
				達成率	100.5%	100.6%	127.6%	-
	児童・生徒用タブレット端末の配備台数	児童・生徒用タブレット端末の1人1台配備の維持	台	計画	29,991	29,753	29,736	33,871
				実績	31,554	29,753	32,261	-
				達成率	105.2%	100.0%	108.5%	-
成果指標	教職員用パソコンの運用管理	教職員用パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数	件	計画	1,200	1,200	1,200	2,500
				実績	1,015	1,499	6,091	-
				達成率	84.6%	124.9%	507.6%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	児童・生徒用タブレット端末の運用管理	児童・生徒用タブレット端末の修理等に対するコールセンター処理件数	件	計画	5,100	5,100	5,100	4,000
				実績	5,051	5,606	4,072	-
				達成率	99.0%	109.9%	79.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	2,179,299	2,205,566	2,481,517	3,046,946	3,325,672	3,416,419
			実績額	2,132,731	2,169,632	2,437,816	2,962,841	3,268,340	-
			執行率	97.9%	98.4%	98.2%	97.2%	98.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	42,515	41,715	49,908	50,226	42,780	53,400
			実績額	41,715	41,590	50,226	43,636	44,945	-
			執行率	98.1%	99.7%	100.6%	86.9%	105.1%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	4,643	4,906
			実績額	0	0	0	4,643	6,133	-
			執行率	-	-	-	-	132.1%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	2,221,814	2,247,281	2,531,425	3,097,172	3,373,095	3,474,725
			実績額	2,174,446	2,211,222	2,488,042	3,011,120	3,319,418	-
			執行率	97.9%	98.4%	98.3%	97.2%	98.4%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	49,221	65,890	0	339,007	0	199,732
			実績額	49,221	598,522	84,309	166,853	154,687	-
			執行率	100.0%	908.4%	-	49.2%	-	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	330	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	49,221	65,890	0	339,007	0	199,732
			実績額	49,221	598,852	84,309	166,853	154,687	-
			執行率	100.0%	908.9%	-	49.2%	-	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	2,172,593	2,181,391	2,531,425	2,758,165	3,373,095	3,274,993
			実績額	2,125,225	1,612,370	2,403,733	2,844,267	3,164,731	-
			執行率	97.8%	73.9%	95.0%	103.1%	93.8%	-



特記事項

事業費が10％以上増加した主な理由は、ネットワークシステム再構築、教職員用パソコンシステム端末関連、児童・生徒用タブレット更新関連です。主な事業費は以下のとおりです。
・令和4年導入区立学校児童・生徒用タブレットWindowsOSアップグレード作業委託4,550,260円
・教職員用ＰＣ端末システム等の更新業務委託130,704,200円
・区立学校情報ネットワーク基盤システム構築に係る業務委託233,032,800円
・教職員用ＰＣ端末システムの賃貸借（令和7年導入）（長期継続契約）263,267,213円
教職員パソコン端末の一元化等に伴い、教職員用パソコンの問合せ処理件数が計画値に対して増大しています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	458

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	電子黒板システム、児童・生徒用タブレット端末賃貸借及び運用保守	64	校	1,063,640
	教職員用パソコン、サーバ等機器の賃貸借及び運用保守	64	校	794,894
	区立小中学校、特別支援学校ネットワーク機器賃貸借及び運用保守	64	校	802,184
	図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守	64	校	138,943
	その他（　光回線使用料等　）			468,679
取組成果	校務における区立学校情報ネットワークシステムの更新については、校務系と学習系ネットワークの統合による教職員パソコン端末の一元化、パソコンを使用する全教職員へのメールアドレスの付与、校内外から安全にアクセスできるネットワーク環境、共有ストレージや校務支援システムのフルクラウド化、多要素認証によるアクセス制御によるセキュリティ強化などを実施しました。これらの次世代校務ＤＸ環境の整備を通じて、「学校における働き方改革」「教育活動の高度化」「大規模災害発生時や感染症の流行時等の非常時における業務継続」に資する取組を推進しました。 児童・生徒用タブレット端末の配備については、11,440台を更新し、より高性能な端末を導入することで、授業や家庭学習における端末の起動時間の短縮や学習用アプリケーションの動作の安定性の向上を図りました。 また、生成ＡＩの利活用に関するガイドラインを策定し、活用を開始しました。これにより、教職員の業務効率の向上や学校における新しい学びの提供に向けた基盤を整えました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和7年度に次世代校務ＤＸ環境が整いました。文部科学省が実施している「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸチェックリスト」では、学校ごとに得点のばらつきがあり、学校現場での活用の差が課題であることがわかりました。今後はインフラ整備の段階から活用の質を高める段階へと移行しており、重点項目に数値目標を設定し、着実な活用を進めていく必要があります。具体的な課題として、新たな環境における研修を開催するとともに、その開催形態に関しても、オンデマンドやアーカイブ配信の更なる拡充など柔軟に対応していくこと、教職員のセキュリティに関する意識が形骸化しないような仕組みづくりを行うこと、コミュニケーションツールの導入に伴い、教育委員会事務局と学校間の連携をこれまで以上に円滑化し、業務の効率化を推進していくことがあげられます。 ＩＣＴ機器整備については、普通教室のみでなく、特別教室や少人数教室への液晶型電子黒板の配備を行い、教育環境をさらに整えていく必要があります。 教育現場における生成ＡＩの利活用については十分に進んでいない状況にあるため、他自治体の先進事例を学び、適切に生成ＡＩを使用できる環境とその活用策について検討を進めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	年度当初に、学校がアプリケーションの基本操作をいつでも確認できるよう、教育委員会ポータルサイトに動画資料やマニュアルを掲載し、新任者及び転任者が基本操作を学習できる環境を整備しました。また、教員が校務で活用できる生成ＡＩアプリケーションについて、端末を実際に操作しながら学ぶことができる集合型のハンズオン研修を実施しました。さらに、各種アプリケーションを校務でより効率的に活用するための発展的な研修も実施し、教職員のＩＣＴ活用能力の向上を図りました。加えて、教職員のセキュリティ意識の形骸化を防ぐ取組として、ＩＣＴリテラシー研修を動画配信形式で実施するとともに、動画視聴後に確認テストを行うことで、リテラシーに関する知識の定着状況を確認できる仕組みを整えました。 液晶型電子黒板については、今年度中に特別教室及び少人数教室向けとして75型又は65型の電子黒板を導入する予定です。また、リースの更新時期を迎える児童・生徒用タブレット端末についても、年度内により高性能な端末へ更新する予定です。 予算執行は、主要な事業項目は計画どおり執行されており、全体として概ね順調に進捗しています。
事業の方向性・改善策	文部科学省の「ＧＩＧＡスクール構想の下での校務ＤＸチェックリスト」の結果については、学校間で取組状況にばらつきが見られ、ＩＣＴの活用に差が生じていることが引き続き課題となっています。そのため、特に活用が十分に進んでいないと考えられる学校については、ヒアリング等による実態把握や課題分析を行い、各校の状況に応じた支援策を講じることで、ＩＣＴ環境の質及び活用水準の向上を図っていきます。 生成ＡＩの活用については、引き続き他自治体の先進的な取組事例を収集・分析するとともに、杉並区の教育環境や運用実態に適した活用方法を検討し、児童・生徒が安全かつ適切に利用できる生成ＡＩ環境及び運用面の整備に向け、導入に係る検討を進めていきます。 さらに、より効果的な研修の実施や最適なＩＣＴ環境の整備に向けて、情報セキュリティＩＣＴ推進会議をはじめとする学校との意見交換を継続的に実施します。学校現場における課題や改善提案についても、教育委員会として積極的に収集・分析し、その結果を運用ルールの見直しや機器調達方針の検討に反映することで、学校現場の実態に即したＩＣＴ環境の構築を進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校給食の推進			款 07	項 01	目 03	事業 005	整理番号	460
現担当課名	学務課		係名 保健給食係			連絡先電話番号	1629	昨年度整理番号	451
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和22年度		分野 07	施策 22	計画事業		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般	

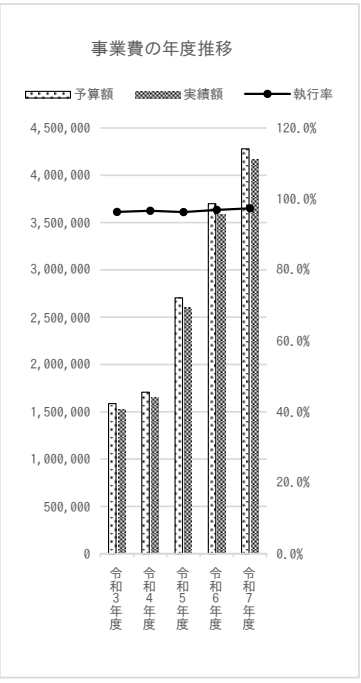
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立小中学校・特別支援学校の児童・生徒、保護者及び教育関係者	学校教育法第5条 学校給食法、食品衛生法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○安全衛生管理の徹底を図り、安全・安心でおいしい給食の提供を行う。 ○学校給食を通して、児童・生徒の食に対する意識向上を図る。 ○学校給食の安定的な提供に向け、調理業務委託を実施する。	○学校給食職員衛生管理（腸内細菌検査）を実施する。 ○学校給食職員研修を実施する。 ○学校給食をより豊かな内容にする。 ○学校給食費の無償化を実施する。 ○学校給食に関連した食育のイベントを行う。 ○学校給食調理業務委託校を拡充する。 ○学校給食食材の放射性物質測定検査及び給食食材検査等を実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	学校給食職員研修	研修参加人数	人	計画	833	717	735	746
				実績	631	788	733	-
				達成率	75.8%	109.9%	99.7%	-
	学校給食調理場視察	学務課栄養士による視察回数	校	計画	35	35	35	64
				実績	38	29	64	-
				達成率	108.6%	82.9%	182.9%	-
成果指標	学校給食調理業務委託実施率	委託実施校数÷区立学校数	%	計画	91	92	94	95
				実績	91	92	94	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	学校給食における1校あたりの年間事故発生件数	年間事故発生件数÷学校数	件	計画	1	1	1	1
				実績	1.58	1.44	1.64	-
				達成率	158.0%	144.0%	164.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	1,586,504	1,706,995	2,704,145	3,699,860	4,279,655	4,621,401
			実績額	1,528,429	1,649,945	2,603,887	3,585,321	4,166,327	-
			執行率	96.3%	96.7%	96.3%	96.9%	97.4%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	300,153	302,561	287,401	259,668	239,356	213,765
			実績額	317,083	305,404	301,433	263,460	264,469	-
			執行率	105.6%	100.9%	104.9%	101.5%	110.5%	-
	上記以外の職員		予算額	159,632	162,803	147,120	152,280	189,899	209,977
			実績額	162,803	164,039	151,899	185,720	206,543	-
			執行率	102.0%	100.8%	103.2%	122.0%	108.8%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	2,046,289	2,172,359	3,138,666	4,111,808	4,708,910	5,045,143
			実績額	2,008,315	2,119,388	3,057,219	4,034,501	4,637,339	-
			執行率	98.1%	97.6%	97.4%	98.1%	98.5%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	226,289	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	0	61,579	0	954,290	1,016,844	973,449
			実績額	0	61,579	0	800,047	870,970	-
			執行率	-	100.0%	-	83.8%	85.7%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	0	61,579	0	954,290	1,016,844	973,449
			実績額	0	61,579	0	800,047	1,097,259	-
			執行率	-	100.0%	-	83.8%	107.9%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	2,046,289	2,110,780	3,138,666	3,157,518	3,692,066	4,071,694
			実績額	2,008,315	2,057,809	3,057,219	3,234,454	3,540,080	-
			執行率	98.1%	97.5%	97.4%	102.4%	95.9%	-



特記事項

【前年度事業費からの増理由（10％以上の増）】
事業費の増加は、学校給食費単価の増額及び給食調理業務委託料の増額によるものです。
【その他】
成果指標の「1校あたりの年間事故発生件数」は、計画よりも実績が低い場合に、より成果があったと評価できる指標です。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	460

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校給食費管理運営	64	校	2,187,625
	学校給食調理業務委託	60	校	1,968,409
	学校給食衛生管理	64	校	9,866
	学校給食職員研修	64	校	252
	その他（　学校給食の普及・啓発　）			175
取組成果	物価の上昇を踏まえ、学校給食費の単価を引き上げることで給食の質と量を確保するとともに、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、引き続き学校給食費を全額公費負担としています。また、会計事務の透明性の確保等を図るため、令和7年4月から学校給食費の公会計化を開始しました。 令和7年度の学務課栄養士による学校給食調理場視察においては、視察スケジュールの設定方法等の工夫により、全校視察を実施することができ、学校給食調理における衛生管理の改善につなげることができました。 また、学校給食でより多くの杉並産農産物を利用するため、モデル校6校を選定し、発注から納品までの新たな仕組みづくりを行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	学校給食における事故発生件数は、1校あたり年1件以下を目標としていますが、目標は達成していません。事故を減らすため、引き続き事故情報の共有を図るとともに、調理員の技術・知識の向上のための研修や調理員の負担が少ない環境の整備が必要です。継続して研修を実施するとともに、給食室の環境整備を進める必要があります。 また、事故を減らすと同時に、安全で衛生的な調理作業を行うため、学務課栄養士による学校給食調理場視察を継続するとともに、衛生管理や安全管理において、複数の学校で指摘対象となる事項を、調理員や学校栄養職員を対象とした研修の機会を通じて周知するなど、全校的に水準を向上させる必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	学校給食調理場視察は計画どおりに行っており、複数の学校で指摘対象となった事項を全校に共有し、業務改善につなげる取組を行っています。さらに、事故を減らすために各校の栄養士に事故情報の共有を行っています。また、給食における安全や衛生管理について調理員及び栄養士を対象とした講習会を実施しました。 今年度から開始する新潟県小千谷市で生産された米（錦の実り）を学校給食で使用する事業については、11月の実施に向け、小千谷市担当者と調整を重ねて準備を進めています。学校栄養職員向けの研修では、生産者から「錦の実り」の生産に関する講話や小千谷市の学校給食献立の調理実習を取り入れるなど、児童・生徒の食育につながる研修を実施しました。 当初予算の事業は、予定どおりの執行が見込まれており、順調に事業が進行しています。
事業の方向性・改善策	引き続き、学校給食の質の向上に向けて、学校給食調理場視察や事故情報の共有を行い、給食調理をより安全で適切に行えるよう取り組みます。 児童・生徒の食に対する意識の向上につなげられるよう、学校栄養職員に対する研修の充実を図ります。 また、食材費の高騰が続いているため、令和9年度の給食費が適正な価格になるよう調整し、学校給食に使用する食材の幅を広げ、より豊かな内容にできるよう取り組みます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	食材費の高騰に対応した学校給食費の増が見込まれます。 人件費の高騰により、学校給食調理業務委託費の増が見込まれます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立学校教育活動の推進	款 07	項 01	目 03	事業 006	整理番号	461		
現担当課名	済美教育センター	係名 管理係			連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	452	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進			予算事業区分	既定事業			
事業開始			分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	済美教育センター				事業評価区分	一般			

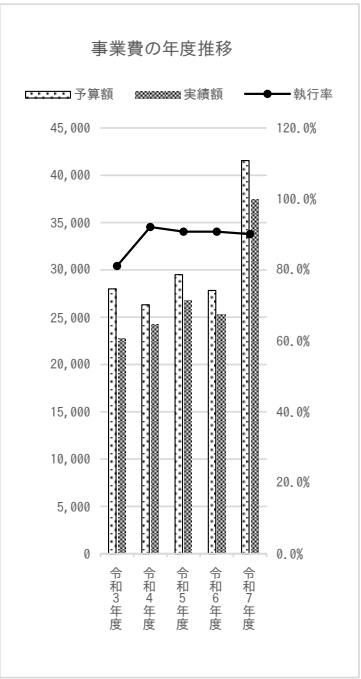
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立学校児童・生徒 区立学校教職員、教育関係者、区民	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○一校では実施が困難な行事を連合して実施するための支援を行い、学校教育の活性化を図る。 ○区立中学校生徒が、職場体験や教育課程内外の活動を通じ、勤労奉仕の精神を高め、自己の生き方について考える力を養う。 ○行事の実施等を通して、豊かな教育の実現を目指す。 ○区民が、検定済教科書の公開・閲覧を通じ、教科書採択の適正実施について信頼を深める。	○区立学校の連合行事の実施を事務取扱等の側面から支援する。 ○区立中学校生徒に職場体験を中心とした社会体験を通じて、自己の生き方を考える学習活動を支援する。 ○区立小中学校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行う。 ○区立小中学校及び特別支援教育の教科書採択を実施する。 ○区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動を推進する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	職場体験学習参加生徒の割合	参加生徒数/全校生徒数により算出	%	計画	98	98	99	99
				実績	89.5	99.1	94.9	-
				達成率	91.3%	101.1%	95.9%	-
	実施した連合行事の数	実施した連合行事の数により算出	回	計画	17	17	17	17
				実績	17	17	17	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	職場体験学習が自己の生き方への理解に与えた影響（肯定率） 分類 利用者満足度指標	アンケートにおいて「職場体験学習を終えて、充実感を得ることができましたか」という問いに対し「非常に当てはまる」又は「やや当てはまる」の割合	%	計画	95	95	95	95
				実績	95	88.5	93.2	-
				達成率	100.0%	93.2%	98.1%	-
	地域や社会への参画意欲（肯定率） 分類 区民満足度指標	全国学力・学習状況調査の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」という問いに対し「当てはまる」又は「どちらかと言えば当てはまる」の割合	%	計画	-	-	80	81
				実績	-	-	80.3	-
				達成率	-	-	100.4%	-

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	27,990	26,309	29,492	27,824	41,555	48,686
			実績額	22,697	24,227	26,770	25,256	37,434	-
			執行率	81.1%	92.1%	90.8%	90.8%	90.1%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	6,802	5,006	6,654	5,023	5,134	10,680
			実績額	6,674	8,318	10,045	6,845	7,120	-
			執行率	98.1%	166.2%	151.0%	136.3%	138.7%	-
	上記以外の職員		予算額	2,540	2,205	2,942	3,046	929	3,925
			実績額	2,205	2,207	3,046	3,714	3,925	-
			執行率	86.8%	100.1%	103.5%	121.9%	422.5%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	37,332	33,520	39,088	35,893	47,618	63,291
			実績額	31,576	34,752	39,861	35,815	48,479	-
			執行率	84.6%	103.7%	102.0%	99.8%	101.8%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	37,332	33,520	39,088	35,893	47,618	63,291
			実績額	31,576	34,752	39,861	35,815	48,479	-
			執行率	84.6%	103.7%	102.0%	99.8%	101.8%	-



特記事項

【事業費増の理由】
7年度の事業費が増加した理由は、区立学校の連合行事に係るバスの借り上げ費用が増加したことによるものです。
8年度の事業費が増加した理由は、区立学校の連合行事のうち音楽鑑賞教室の演奏委託費が増加したこと等に伴うものです。
【成果指標追加の理由】
行事や職場体験学習等の成果指標として、地域や社会への参加意欲を追加しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	461

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	連合行事（音楽鑑賞教室）演奏業務委託	64	校	11,984
	連合行事運営（音楽鑑賞教室の演奏業務委託を除く）	64	校	22,226
	職場体験学習の実施及びワークブックの印刷	23	校	3,201
	その他（　教科書採択事務等　）			23
取組成果	連合行事は、6月の音楽鑑賞教室、9月と1月のコンサート開催による吹奏楽の発表会、11月の連合文化祭（書評座談会、英語学芸発表会、音楽発表会、演劇発表会、美術・技術・家庭科作品展）、1月の特別支援の連合展覧会の開催等、各種行事を滞りなく実施しました。事業を通して学校間の連携や他校の児童・生徒同士の多様な学びの交流を行うことができました。 職場体験学習は、区立中学校全校の第2学年で実施し、実施後のアンケートからは満足度の高い評価を得ることができました。 教科書事務は、特別支援教育教科書採択事務に当たり、教科書調査委員会を設置し滞りなく調査実施しました。その結果、学習内容や教育ニーズに合った教科用図書を採択することができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	連合行事は、区立施設の改修の影響により実施会場や実施方法について学校の教員と協議を重ねながら実施しています。会場や方法が異なっても、児童・生徒や保護者にとって満足度の高い行事となるよう、教育委員会事務局と学校で連携をしながら実施していく必要があります。 職場体験学習は、参加率が高く、また、満足度も高い傾向にありますが、体験先が希望どおりとならない生徒がいることが課題です。 教科書事務では、無償給与事務について昨年度から全国の統一システム（一部）が導入されたことに伴い、学校及び教科書取次店と連絡を取りながら事務処理誤りが起こらないよう事務を進めています。システムの完全移行に向けて、引き続き情報収集を行いながら適切に対応していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	連合行事では、音楽鑑賞教室を予定どおり実施しました。 職場体験は、前期に予定していた学校（16校）は予定どおり実施しました。後期に予定している学校（7校）も予定どおり実施できる見込みです。 教科書採択事務は、特別支援学校及び特別支援学級で使用する教科書の調査研究を行いました。また、区民等のアンケートの意見等も参考にしながら滞りなく採択を行うことができました。 いずれの事業においても当初予算どおり執行しています。
事業の方向性・改善策	連合行事は、音楽鑑賞教室の令和9年度の実施に当たり、例年会場としている杉並公会堂の改修工事が予定されていることから、事業を共催している校長会との意見交換を踏まえ、代替施設での実施等の変更をすることとしました。円滑な実施に向けて、引き続き準備を進めていきます。 職場体験は、前期に実施した学校のアンケートにおいて96％の生徒から「有意義な体験だった」との肯定的な回答が得られました。引き続き満足度の高い事業となるよう進めていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	各事業について、継続的な実施が必要であることから、前年度と同規模の予算を維持していきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	事業全体の方向性は現状維持となります。ただし、連合行事のうち音楽鑑賞教室は、令和9年度の実施に当たり、例年、会場としている杉並公会堂の改修工事が予定されています。代替施設の確保等の方針は決定しましたが、例年と会場が異なるなど実施方法の変更が必要です。共催の校長会と実施の詳細について打ち合わせを行いながら、円滑な事業実施に向けて準備を進めていく必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	教職員の研修			款 07	項 01	目 03	事業 013	整理番号	465
現担当課名	済美教育センター	係名	教育指導係			連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	456
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業	
事業開始		実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
令和7年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般	

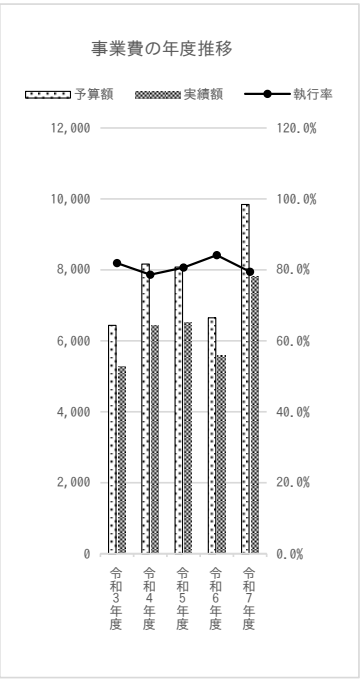
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立学校教員、子供園保育者及び教育関係者	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条及び第45条 教育公務員特例法第21条及び第22条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○研修を通じ、区立学校教員及び子供園保育者が、職務遂行に必要な知識を習得し、資質や能力の向上を図る。 ○区立学校が自ら行う研修に対する支援を通じ、各学校特有の課題解決に資する。	○経験年次必修研修、職層必修研修、専門性向上必修研修等の研修を実施する。 ○各校の研修計画に基づき、学校へ予算を配分する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	済美教育センター主催の研修実施回数		回	計画	249	320	350	200
				実績	303	354	235	-
				達成率	121.7%	110.6%	67.1%	-
	各学校の研修実施回数（1校平均）		回	計画	8	8	8	8
				実績	5	5	4	-
				達成率	62.5%	62.5%	50.0%	-
成果指標	済美教育センター主催研修に対する受講者の肯定率	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）	%	計画	100	100	100	100
				実績	97.2	96.37	99.34	-
				達成率	97.2%	96.4%	99.3%	-
	分類 利用者満足度指標							
	ＩＣＴ活用研修に対する受講者の肯定率	肯定率=4段階評価で上位2位までの率（研修終了後のアンケートによる）	%	計画	100	100	100	100
				実績	97.8	96.1	100	-
				達成率	97.8%	96.1%	100.0%	-
	分類 利用者満足度指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	6,436	8,164	8,079	6,649	9,843	8,518
			実績額	5,272	6,420	6,516	5,595	7,821	-
			執行率	81.9%	78.6%	80.7%	84.1%	79.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	4,252	4,172	4,991	5,023	5,134	5,340
			実績額	4,172	4,991	5,023	5,134	5,340	-
			執行率	98.1%	119.6%	100.6%	102.2%	104.0%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	10,688	12,336	13,070	11,672	14,977	13,858
			実績額	9,444	11,411	11,539	10,729	13,161	-
			執行率	88.4%	92.5%	88.3%	91.9%	87.9%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	343	0	0	0	0	0
			実績額	234	0	0	0	0	-
			執行率	68.2%	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	343	0	0	0	0	0
			実績額	234	0	0	0	0	-
			執行率	68.2%	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	10,345	12,336	13,070	11,672	14,977	13,858
			実績額	9,210	11,411	11,539	10,729	13,161	-
			執行率	89.0%	92.5%	88.3%	91.9%	87.9%	-



特記事項

【事業費増減の理由】
教育委員会事務局が実施する研修及び各学校で実施する研修で、令和7年度は外部講師をより多く活用するため予算の増額を図ったが、実際には外部講師を予定ほど呼ばず、謝礼金の支出が不要な内部講師による研修を実施したため事業費が増減している。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	465

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	各学校での校内研修	64	校	5,067
	区費研修	235	回	833
	ＩＣＴ活用研修	15	台	1,822
	その他（　都費研修　）			99
取組成果	これまでの集合型研修に加え、校内研究、校内研修のほか、ＩＣＴの利活用や日々の授業づくり等について、各校や教員のニーズに応じて実施する訪問型要請研修を実施しました。訪問型要請研修では、指導主事等が講師をすることにより、学校の個別ニーズに応じた支援を行うことができました。 また、オンライン研修の実施やアーカイブスの活用により、教員一人ひとりが自己の課題に応じて、学びたいことを学びたい時に学ぶことのできる環境を整えました。 個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、教員がより効果的な授業を展開できるよう、授業支援ソフトやＡＩ型デジタルドリルをはじめとするデジタルコンテンツの活用研修を実施しました。また、各校の取組事例の共有を目的として、各校で1名の教員をＩＣＴ活用リーダーとし、リーダーによる集合型研修やオンライン型研修を実施するとともに、情報モラル教育やデジタルドリル活用事例についての研修内容を教員が閲覧できるオンデマンド型の研修動画の配信を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	グローバル化やＡＩをはじめとした情報化の進展により、教育をめぐる状況の変化も加速する中で、教員自身も高度な専門職として生涯にわたって学び続け、新たな知識・技能の習得に継続的に取り組んでいくことが必要です。このことから、教員が自身に必要な研修を適切に受けることができるよう、これまで実施してきた集合型研修に加え、令和5年度から実施している訪問型要請研修やオンライン・アーカイブスを活用した研修を適切に組み合わせて実施する必要があります。合わせて、学校のニーズに応じた校内研修により、児童・生徒の実態や学校の課題解決に即した支援に引き続き取り組む必要があります。 また、教員がデジタルを活用し、児童・生徒の興味、関心に応じた学びが実現できるよう研修内容等を見直していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	済美教育センター主催の各種教員研修は、計画どおり実施しています。 学校が主体となって各校で実施する外部講師招へい等による校内研修は、上半期において、研修の実施予定（希望）の調査を行い、学校間の予算調整を行いながら実施することとしました。 予算については、予定どおりの執行となる見込みです。
事業の方向性・改善策	教員研修は令和5年度に見直しを行い、悉皆・集合型の研修に加え、各学校や教員の個別ニーズに応じて実施する訪問型要請研修をはじめ、オンラインやオンデマンド型研修、研修動画のアーカイブ配信など研修方法を充実させてきました。今後もこれらの取組を継続し、一人ひとり異なる経験や課題、力量等に応じた研修を実施していきます。また、次期学習指導要領の改定に沿って、研修の内容や実施方法の一部見直しなどを検討し、必要な予算や研修会場の確保などを着実に行います。 また、令和6年度から導入しているＷＥＢＱＵについて、今年度は52校で活用していますが、今後は全校導入を目指していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	教員研修は令和5年度に見直しを行った取組を継続し、一人ひとり異なる経験や課題、力量等に応じた研修を実施していくため、同規模の予算を確保します。 また、校内研修については、ＷＥＢＱＵの全校導入を目指すことから、講師謝礼の増額が見込まれるため、必要な予算を計上します。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	ＷＥＢＱＵについては、区立小・中学校全校での実施を目指していきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校教育への支援				款 07	項 01	目 03	事業 014	整理番号	466	
現担当課名	済美教育センター		係名	教育指導係			連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	457	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成16年度	実行計画事業	分野	07	施策	22	計画事業	01	06	02	主要事業（区政経営報告書掲載事業）
令和7年度担当課名	済美教育センター						事業評価区分	一般			

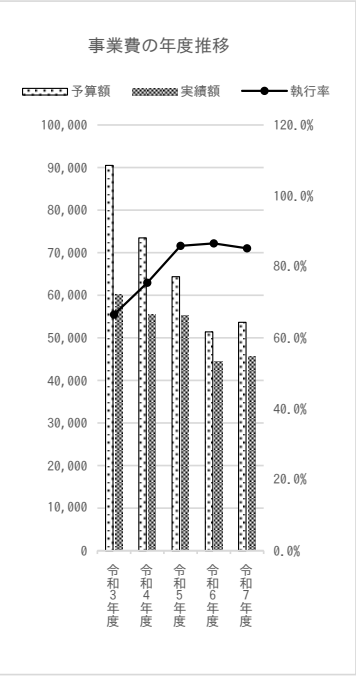
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立学校 区立学校児童・生徒	学校教育法第21条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○各校における自立的・協働的な学校づくりや研究活動、9年間を通した一貫性のある学習指導や補習等を推進することにより、区立学校に通う全ての児童・生徒が、義務教育期間の終了までに人生の基盤となる力を確実かつ調和的に育むことができるよう支援する。	○区立学校における児童・生徒の学力や学習状況等を的確に把握し、指導の改善や学校への支援に活用する。 ○区立学校の自主的な研究活動を支援するとともに、課題解決に資するため、共通の課題について研究指定を行う。 ○各校に特有の課題解決に資するため「自立的・協働的な学校づくり」を推進し、学校へ予算を配分する。 ○理科教育を充実させるため、各校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数	自立的・協働的な学校づくりの取組を行った学校数	校	計画	64	64	35	27
				実績	64	64	26	-
				達成率	100.0%	100.0%	74.3%	-
	パワーアップ教室の参加者数	区立中学校第3学年を対象に区が実施する補習授業への参加延べ人数	人	計画	1,260	1,000	1,200	1,200
				実績	983	636	556	-
				達成率	78.0%	63.6%	46.3%	-
成果指標	区立中学校生徒の学習習熟度	学力調査の理解度【国語・数学】	%	計画	80	80	80	80
				実績	75.3	79.45	75.05	-
				達成率	94.1%	99.3%	93.8%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	充実した学校生活であると肯定した児童・生徒の割合	児童・生徒への質問調査結果による	%	計画	87.5	87.5	87.5	87.5
				実績	82.1	82.1	85.4	-
				達成率	93.8%	93.8%	97.6%	-
	分類 社会成果（課題）指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	90,501	73,478	64,361	51,394	53,644	62,863
			実績額	60,230	55,496	55,304	44,518	45,720	-
			執行率	66.6%	75.5%	85.9%	86.6%	85.2%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	33,162	43,384	45,749	41,855	42,780	36,490
			実績額	35,791	43,836	46,208	48,427	40,050	-
			執行率	107.9%	101.0%	101.0%	115.7%	93.6%	-
	上記以外の職員		予算額	36,643	29,768	26,482	26,649	18,572	14,718
			実績額	37,118	29,424	26,649	27,858	19,624	-
			執行率	101.3%	98.8%	100.6%	104.5%	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	160,306	146,630	136,592	119,898	114,996	114,071
			実績額	133,139	128,756	128,161	120,803	105,394	-
			執行率	83.1%	87.8%	93.8%	100.8%	91.7%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	160,306	146,630	136,592	119,898	114,996	114,071
			実績額	133,139	128,756	128,161	120,803	105,394	-
			執行率	83.1%	87.8%	93.8%	100.8%	91.7%	-



特記事項

【執行残の理由】
執行率が低い要因としては、区研究事業において当初予定していた講師の変更などにより、実際にかかった経費が少なかったことなどが挙げられます。
【活動指標計画減の理由】
自立的・協働的な学校づくり事業については事業縮小の方向性のため、昨年度から予算措置を行っている学校の数値としています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	466

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	601	回	7,217
	自立的・協働的な学校づくり	64	校	4,686
	中学生小笠原自然体験交流	22	人	5,988
	その他（　教育課題研究、ＩＣＴを活用した教育、体力づくり教室　）			27,829
取組成果	理科出前授業や移動式プラネタリウムを引き続き実施し、児童・生徒が「理科の見方・考え方」を働かせ、自然の事物・現象についての問題を科学的に解決するために必要な資質・能力を育成しました。また、この事業は教員の指導力向上にも寄与する取組と捉えています。 自立的・協働的な学校づくりについては、事業実施に必要な報償費や需用費等の予算を学校へ配分し、環境教育やキャリア教育など、各学校や地域の実情に応じた教育活動の充実や特有の教育課題の解決に向けた取組を支援しました。 中学生小笠原自然体験交流は区内在住の中学生22人が参加しました。自然の中での体験学習や現地の方との交流を通して自らが設定した課題解決に向けた学習活動を行えるよう支援するとともに、世界的視野で持続可能な社会について考え、環境保全の推進役となる生徒の育成を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	自立的・協働的な学校づくりでは、各学校が次年度の取組を事前に提案することにより、実情に応じた予算を前もって措置することができるようになりました。一方で、複数年度で同様の取組をしている学校があるため、提案内容をどのように精査するのか、また、取組実績をどのように確認するのかが課題となっています。 中学生小笠原自然体験交流事業は、現地の状況の変化等によりこれまでと同様の事業内容を継続して実施することに課題が生じているため、事業規模や実施方法等の見直しの検討が必要です。また、指導主事の負担軽減等のため、事務系係長を主体とした事業運営への変更が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	理科出前授業や移動式プラネタリウムなどの理科教育支援に係る事業は概ね計画どおり進んでおり、予算の過不足などはない見込みです。 自立的・協働的な学校づくりでは、各学校の事業計画書に基づき予算配分をしました。各学校においては、計画どおり事業を実施しております。 また、令和8年度からは新たに全校研究学校事業を開始し、各校の課題に応じた研究を事業計画書に基づき進めています。 予算については、いずれの事業も概ね計画どおり推移しており、年度末まで着実な事業執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	自立的・協働的な学校づくり事業については、今後、事業を縮小していくため、実施校からの提案内容や取組などの調査を行い、継続の可否について判断していきます。 中学生小笠原自然体験交流事業は、事業規模や実施方法を検討しており、引き続き派遣生がより充実した時間を過ごせるよう取り組んでいきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	小笠原自然体験交流事業は、引き続き事業内容を維持できるよう必要な予算を計上します。 自立的・協働的な学校づくりは、予算要求前に各学校の提案内容や取組などを調査することで事業見込み（事業内容及び予算規模）の把握をしました。提出された内容を精査の上、各学校での取組を継続する財政的な支援を行う予算として計上します。 全校研究学校事業は、予算要求前に各学校の研究取組計画や予算計画を調査することで事業及び予算規模の把握をしました。実施2年目という事もあり、事業予算を希望する学校が増加されているため、提出された内容を精査し、引き続き必要な予算を計上します。 その他の各事業については、引き続き事業の実施に必要な予算を計上し、学校教育等の充実を図ります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	教育課題研究指定校事業を廃止し、令和8年度に開始した全校研究学校事業に事業転換します。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	就学前教育				款 07	項 01	目 03	事業 017	整理番号	468	
現担当課名	就学前教育支援センター		係名	就学前教育係			連絡先電話番号	03-3311-3888	昨年度整理番号	459	
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業			
事業開始	平成14年度	実行計画事業	分野 07	施策 22	計画事業 03	01	04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和7年度担当課名	就学前教育支援センター							事業評価区分	一般		

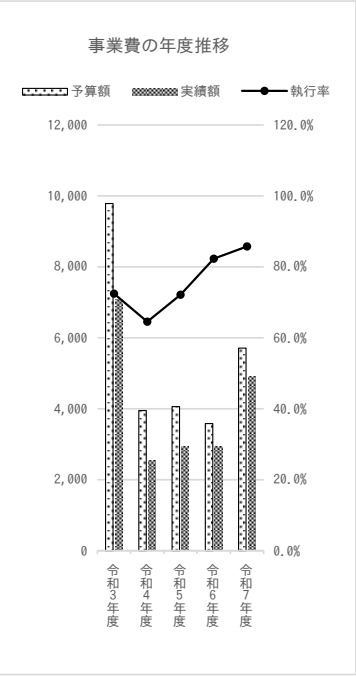
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
就学前の幼児 就学前教育の担い手である家庭及び地域 杉並区内就学前教育施設の保育者・教職員及び教育関係者	学校教育法第22条から第28条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○区内の公立・私立の就学前教育施設及び地域等と連携・協力し、次代を担う全ての幼児の健やかな育成を図る。	○杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラムを実施する。 ○公立・私立就学前教育施設向けの研修により、保育者の資質向上を図る。 ○区立小学校における幼保小連携を推進する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園（校）の数		園（校）	計画	239	267	285	285
				実績	265	282	269	-
				達成率	110.9%	105.6%	94.4%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率	杉並区教育調査による	%	計画	100	100	100	100
				実績	92.6	94	93.5	-
				達成率	92.6%	94.0%	93.5%	-
	分類 利用者満足度指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	9,786	3,951	4,061	3,583	5,710	11,705
			実績額	7,090	2,550	2,930	2,949	4,897	-
			執行率	72.5%	64.5%	72.1%	82.3%	85.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	10,204	23,316	18,300	18,416	18,823	19,580
			実績額	14,183	19,963	19,923	14,765	19,936	-
			執行率	139.0%	85.6%	108.9%	80.2%	105.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	19,047	20,874	0	0	0	0
			実績額	19,294	0	0	0	0	-
			執行率	101.3%	0.0%	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	39,037	48,141	22,361	21,999	24,533	31,285
			実績額	40,567	22,513	22,853	17,714	24,833	-
			執行率	103.9%	46.8%	102.2%	80.5%	101.2%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	2,334	8,809
			実績額	0	0	0	0	2,333	-
			執行率	-	-	-	-	100.0%	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	2,334	8,809
			実績額	0	0	0	0	2,333	-
			執行率	-	-	-	-	100.0%	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	39,037	48,141	22,361	21,999	22,199	22,476
			実績額	40,567	22,513	22,853	17,714	22,500	-
			執行率	103.9%	46.8%	102.2%	80.5%	101.4%	-



特記事項

【前年度事業費からの増理由（10%以上の増）】
令和7年度から区立子供園2園において「とうきょうすくわくプログラム」の実施が開始されたことにより、幼児の探究活動に使用する消耗品や備品購入が必要となったため、令和6年度よりも事業費が66%増加しました。
【執行残の理由】
区立小学校で実施している幼保小連携の交流活動や合同研修会において、報償費の生じない講師（現任校長等）が多かったことから執行残が生じました。
その他、「とうきょうすくわくプログラム」の実施園が2園から6園に拡充したため、令和8年度の事業費が増加しています。

整理番号	468

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	就学前教育研修（区立私立保育共同研修等）の開催	12	回	623
	幼保小連携担当者連絡協議会の開催	4	回	81
	成田西子供園協働研究の実施	1	園	310
	教育課題研究の実施	2	園	1,115
	その他（　幼保小連携推進、とうきょうすくわくプログラム推進事業　）			2,768
取組成果	令和7年度から「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の改定検討を開始し、学識経験者を含め、区立小学校や区内就学前教育施設の代表者が集まって年3回の検討会を開催し、令和8年度完了に向けて内容の見直し及び改定作業を進めました。 また、令和7年度から区立子供園2園で「とうきょうすくわくプログラム」を実施し、「自然」や「水」をテーマに幼児の探究活動の推進に取り組みました。幼児の身近な環境への関心が高まり、主体的な学びの姿勢が育まれました。 令和7年度杉並区教育調査に基づく「区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率」は、園での遊びを通して幼児の健康な体が育まれていることや、子ども一人ひとりの興味・関心に応じ、発達に必要な体験をさせていることが評価され、93.5％と高い数値を維持しています。また、園の教育内容及び幼児の育ちに関する保護者への情報発信については、園だよりやホームページ、保護者会等で理解啓発を図ってきたことにより、91.9％と高い肯定率となりました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	幼保小連携の推進については、保護者の肯定率が他項目と比較して低く、令和6年度の81.2％から令和7年度は72.7％に低下していることが課題です。このことを踏まえ、「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の改定を進めるとともに、研修や連絡協議会を通じて教員と保育者の連携強化を図り、保護者への情報発信も含め、各地域における連携の一層の推進に努めていく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	区内就学前教育施設の保育者の資質向上のため、就学前教育研修や、幼児教育アドバイザーによる若手幼稚園教諭訪問指導等を実施するとともに、各就学前教育施設からの要望に応じ、支援を必要とする幼児について専門的な見地から助言を行うため、巡回や相談事業を実施しています。 幼保小連携の取組では、令和7年度から進めてきた「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の改定検討会を1回開催し、令和8年度中に改定版が完成する予定です。 令和8年10月と令和9年1月に開催する「幼保小連携担当者連絡協議会」において、区立小学校及び区内就学前教育施設に対し、改定内容の周知を行い、幼児教育と小学校教育の円滑な接続について、啓発を図ります。 予算執行については、年度末までに概ね予定どおりとなる見込みです。
事業の方向性・改善策	幼児教育に関する研修や研究を着実に実施し、区内就学前教育施設の保育者の資質向上を図るとともに、支援を必要とする幼児への教育的支援を充実させるため、引き続き、就学前教育支援センターの専門職が巡回や相談事業により保育者への助言を行い、幼児の発達に関する理解・啓発を進めていきます。 幼保小連携の取組では、「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の改定版を完成し、改定内容を令和9年度の区立小学校及び子供園の教育課程に反映することで、区内就学前教育施設との連携をさらに推進していきます。 また、令和9年度からは、区立小学校や区内就学前教育施設の代表者が参加する「幼保小連携連絡会」を設置し、改定版プログラムの効果検証や改善を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	現状維持
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	就学前教育研修、幼保小連携教育研修、成田西子供園との協働研究については、令和8年度と同規模での実施を予定しています。 また、「とうきょうすくわくプログラム推進事業補助金」を活用し、令和8年度から子供園6園で実施している園内研究について、令和9年度も継続して実施します。そのため、研究に必要な教材や消耗品・備品の購入費、講師謝礼等の予算を確保し、引き続き、幼児の主体的・協同的な探究活動を推進し、幼児教育の充実を図っていきます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	学校図書館の充実			款 07	項 01	目 03	事業 018	整理番号	469
現担当課名	済美教育センター	係名	学校図書館支援担当			連絡先電話番号	4722	昨年度整理番号	460
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業
事業開始	平成21年度		分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	教育人事・指導課							事業評価区分	一般

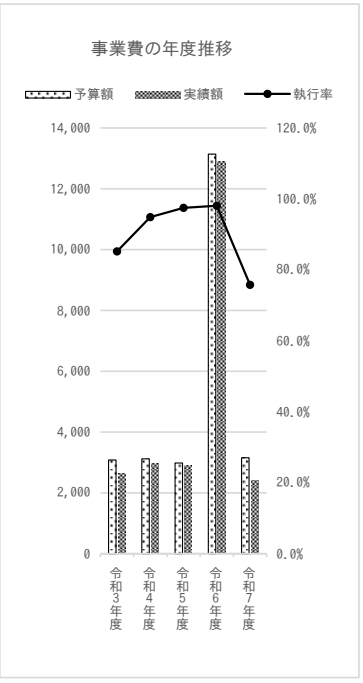
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立小中学校及び特別支援学校の児童・生徒	杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例 学校図書館法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○学校図書館の運営体制の充実・強化により、子どもたちが本と触れ合う機会や仕組みを整備する。 ○学校図書館を「読書センター」「学習センター」「情報センター」として機能させ、学校図書館を活用した教育活動を推進する。	○学校図書館の運営体制の充実・強化のため、区立小中学校及び特別支援学校に学校司書を配置する。 ○学校図書館の資料の充実を図る。 ○司書教諭・学校図書館担当教員及び学校司書の資質向上を図るため、実務に役立つ研修を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	学校司書配置校数	学校司書が配置されている区立小中学校及び特別支援学校の校数	校	計画	63	63	64	64
				実績	63	63	64	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	学校司書や教員を対象とした学校図書館についての年間研修回数	研修実施回数	回	計画	17	16	17	18
				実績	17	16	21	-
				達成率	100.0%	100.0%	123.5%	-
成果指標	区立小学校第6学年と区立中学校第3学年の「読書が好き」の回答率平均	全国学力・学習状況調査の「読書は好きですか」に「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した小学生及び中学生の割合を平均した数値	%	計画	72	72	70	70
				実績	69	62	68	-
				達成率	95.8%	86.1%	97.1%	-
	分類 社会成果（課題）指標							
	区立小中学校の学校司書の年間授業支援回数	学校司書が学校図書館や教室で学習活動を支援した回数	回	計画	26,700	27,030	27,000	27,000
				実績	27,029	26,695	26,817	-
				達成率	101.2%	98.8%	99.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	3,082	3,119	2,982	13,140	3,155	3,271
			実績額	2,626	2,959	2,907	12,887	2,391	-
			執行率	85.2%	94.9%	97.5%	98.1%	75.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	17,006	16,686	16,636	16,742	17,112	8,900
			実績額	18,939	19,048	19,170	20,706	9,345	-
			執行率	111.4%	114.2%	115.2%	123.7%	54.6%	-
	上記以外の職員		予算額	0	0	0	0	4,643	0
			実績額	0	0	0	4,643	4,906	-
			執行率	-	-	-	-	105.7%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	20,088	19,805	19,618	29,882	24,910	12,171
			実績額	21,565	22,007	22,077	38,236	16,642	-
			執行率	107.4%	111.1%	112.5%	128.0%	66.8%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	10,000	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	10,000	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	20,088	19,805	19,618	29,882	24,910	12,171
			実績額	21,565	22,007	22,077	28,236	16,642	-
			執行率	107.4%	111.1%	112.5%	94.5%	66.8%	-



特記事項

・執行率が90％未満となった理由は、学校図書館活用実践校予算において、新聞記事データベースの利用が無料期間にあたる学校があったこと、年度途中で百科事典データベースの利用を開始したこと、利用見込者数よりも実際の利用児童数が少なかったこと等が挙げられます。
・事業費が10％以上減となった理由は、令和6年度は区民による図書購入の指定寄附金があったため、その歳入によるものです。
・成果指標「区立小学校第6学年と区立中学校第3学年の「読書が好き」の回答率平均」の数値は、令和6年度は区の「意識・実態調査」、その他の年度は文部科学省「全国学力・学習状況調査」を根拠としています。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	469

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学校図書館活用実践校事業の実施	6	校	1,956
	学校司書研修講師謝礼の支出	3	人	86
	学校司書に対する旅費の支出	65	人	302
	学校図書館支援担当会計年度任用職員に対する旅費の支出	3	人	30
	その他（　学校図書館支援研究図書費　）			17
取組成果	学校図書館活用実践校では学校図書館運営委員会を設置し、学校全体での学校図書館活用を目指しました。図書資料とともに小学校4校では百科事典データベースを、中学校2校では新聞データベースを、調べ学習や探究学習の授業で利用しました。小学校では、児童全員が同時に百科事典情報を調べることが可能となり、情報を得るだけでなく、引用や要約といった情報リテラシー育成にもつながりました。中学校では、情報ツールの一つとして新聞記事検索を学びました。生徒は新聞記事データベースの特性を理解し、自分が選んだテーマの根拠となるデータを入手し、確かな情報の有用性を意識できました。学校図書館担当者会では、学校司書との連携の有効性とともに、こうした授業実践報告を行い、多くの教員の学びになりました。 学校司書への研修では、図書の紹介技法や学校図書館の著作権等をテーマに行い、実務に役立てました。 済美教育センターは、特別支援学校に初めて配置された学校司書の実務支援や、学校図書館システム更新調整への協力、学校図書館の書架レイアウト相談対応などを行い、学校図書館活用の充実を図りました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	文部科学省の「学校図書館ガイドライン」に従って、特に「学習センター」「情報センター」の二つの機能の充実に向けて取組を進めていますが、すべての学校・学年・学級で、「学習センター」「情報センター」として、十分に活用されるには至っていません。学校図書館担当者会での学校図書館活用実践校発表視聴後のアンケートに見られるように、学校図書館活用のための校内組織未設置や各校においての学校図書館活用の目的やその効果の理解不足が課題です。年2回の会議内研修だけでなく、学校図書館や学校司書を活用する意義や活用の方法、学校図書館の環境整備について、日常的、かつ継続的に発信していくことが必要です。 成果指標の「読書が好き」の回答割合は、同じ調査学年・時期の令和5年度と比較すると、小学生では同率、中学生では2.8ポイント低下しました。中学生では、杉並区、東京都、全国いずれも低下傾向ではありますが、杉並区は東京都の平均を下回っています。学習や部活動などの活動が優先され、本を読むことに割く時間が少なくなり、図鑑等の紙の資料で調べるよりもＷＥＢ検索に頼りがちといった社会的要因が大きく関係していると考えられます。一方で、読書は学習の基礎となり、人生を豊かにしていく土台になることから読書活動の更なる推進が不可欠です。各中学校では、物語だけでなく物事を調べる図書も幅広く読書として捉えながら蔵書を充実させ、多様な手法の読書活動に計画的に取り組み、中学生の読書時間を確保し、学校図書館を魅力ある場にすることで、中学生の読書推進に取り組みます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	学校図書館担当者連絡会では、積極的に活用を進めている他自治体の小中学校の司書教諭による授業活用事例を視聴し、学校図書館の「学習センター」「情報センター」機能について理解を深めました。視聴した教員からは、学校図書館は本を読む場だけでなく、課題を解決するために情報を集める場であること、自分が想像していた以上に様々な活用場面があること、学校司書と協働して授業を展開していきたいなどの感想が寄せられました。2学期以降に研修の学びが各校で発揮されるものと考えます。 学校図書館活用実践校事業は6校（小学校3校・中学校2校・特別支援学校）を指定し、百科事典データベースや新聞記事データベースを活用し始めました。図書資料やＷＥＢ情報も使い、調べ学習や探究学習に学校図書館を活用しています。特別支援学校では蔵書の充実を図り、授業での活用を進めています。 学校図書館活用実践校や研修などの予算については計画どおり執行しています。
事業の方向性・改善策	学校図書館活用実践校が行っている校内の組織づくりや学校図書館を活用した授業について、3学期に全校に向けて事例発表を行い共有を進めるほか、これまでの学校図書館活用実践校の取組事例をまとめ、今後の事業展開に生かしていきます。 また、毎年、「学校図書館活用報告書」（内容は、学校図書館紹介と学校図書館活用授業事例）を各校で作成していますが、今年度は、杉並区公式ホームページに、学校図書館紹介を公開しました。学校図書館の授業活用事例は教職員用ネットワーク内に格納し、いつでも教職員が参考にできるようにしています。今後は「学校図書館活用報告書」の積極的な周知に努め、さらに学校図書館の活用を進めていきます。 学校司書研修では、他校の実践を学ぶ研修やゲーム性を取り入れた読書啓発活動の研修などを実施し、中学生の読書への興味関心を高めるための方策について情報交換し、効果的なものを全校展開していきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	学校図書館において、児童・生徒が図書資料に加え、百科事典や新聞記事の電子資料を活用し、紙資料と併せて多様な情報収集ができるように、データベースを利用できる学校数を増やします。また、導入校を学校図書館活用実践校事業の指定校とし、その取組を全校へ展開することで、児童・生徒が複数の方法で必要な情報を収集・整理・分析し、信頼できる情報や根拠に基づいて課題を解決する情報活用能力の向上を図ります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	学校図書館を活用した授業事例やワークシート等を教員や学校司書が自由に使える共有場所にデータ保存し、学校図書館活用の情報共有をさらに進めます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校の健康管理			款 07	項 02	目 01	事業 003	整理番号	477
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633	昨年度整理番号	467
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和38年度		分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般		

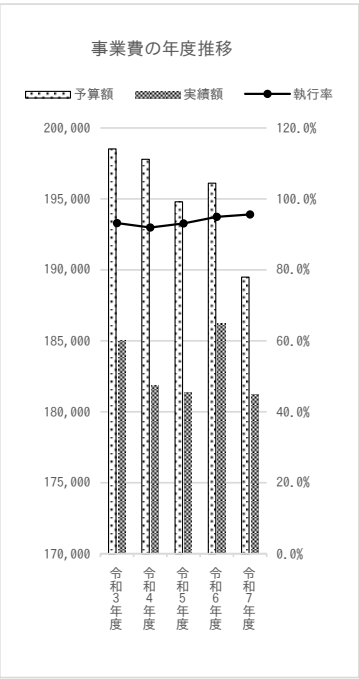
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立小学校及び特別支援学校の児童	学校保健安全法 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○学校生活を円滑に送るために、定期健康診断を通して、疾病の早期発見、医療機関への受診を促すとともに、児童が自身の体のことを把握し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯にわたって健康で安全な生活を送ることができるようにする。 ○学校環境を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	○児童の健康的な生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。（小児生活習慣病予防検診等を含む） ○健康課題のある児童とその保護者を対象に健康相談室を実施する。 ○児童にとって健康的で快適な学習環境を整えるために、学校薬剤師等による学校環境衛生検査を実施する。 ○児童の「う歯」及び歯周病予防のため、6年生を対象に口腔保健指導を実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	健康診断を受けた児童数	各小学校で実施した健康診断を受診した児童数（特別支援学校の児童を除く）	人	計画	22,321	22,468	22,620	22,558
				実績	21,525	22,168	22,320	-
				達成率	96.4%	98.7%	98.7%	-
	学校医等の年間執務回数	学校医等が学校現場もしくは自身の診療所等において職務に従事した回数	人	計画	2,400	2,400	2,400	2,400
				実績	2,569	2,406	2,532	-
				達成率	107.0%	100.3%	105.5%	-
成果指標	健康診断受診率	各小学校で実施した健康診断を受診した児童の割合（特別支援学校の児童を除く）	%	計画	100	100	100	100
				実績	96.4	98.7	98.7	-
				達成率	96.4%	98.7%	98.7%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	「う歯」の未処置歯が発見された児童の率	健康診断を受診した児童のうち、乳歯又は永久歯に未処置の「う歯」のある児童の割合	%	計画	12	11	11	11
				実績	10.9	11.2	9.6	-
				達成率	90.8%	101.8%	87.3%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	198,525	197,792	194,797	196,109	189,490	195,026
			実績額	185,013	181,850	181,334	186,202	181,196	-
			執行率	93.2%	91.9%	93.1%	94.9%	95.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	13,737	11,838	12,257	12,163	13,690	15,130
			実績額	13,673	10,760	11,818	14,933	16,376	-
			執行率	99.5%	90.9%	96.4%	122.8%	119.6%	-
	上記以外の職員		予算額	2,540	1,103	1,471	2,284	2,786	2,944
			実績額	1,103	1,471	2,284	2,786	2,944	-
			執行率	43.4%	133.4%	155.3%	122.0%	105.7%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	214,802	210,733	208,525	210,556	205,966	213,100
			実績額	199,789	194,081	195,436	203,921	200,516	-
			執行率	93.0%	92.1%	93.7%	96.8%	97.4%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	3,904	4,190	775	868	950	0
			実績額	3,904	4,190	775	786	0	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	90.6%	0.0%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	3,904	4,190	775	868	950	0
			実績額	3,904	4,190	775	786	0	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	90.6%	0.0%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	210,898	206,543	207,750	209,688	205,016	213,100
			実績額	195,885	189,891	194,661	203,135	200,516	-
			執行率	92.9%	91.9%	93.7%	96.9%	97.8%	-



特記事項

成果指標の「「う歯」の未処置歯が発見された児童の率」は、計画よりも実績が低い場合に、より効果があったと評価できる指標です。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	477

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	小学校の学校医等報酬の支出	200	人	107,136
	児童の小児生活習慣病予防検診	40	校	14,766
	小学校環境衛生検査	40	校	9,957
	小学校の口腔保健指導	40	校	2,589
	その他（　児童の健康診断ほか　）			46,748
取組成果	定期健康診断では、医師会等の協力のもと、法定期間内に全校において実施し、児童の健康状態を把握するとともに、学校生活を支障なく送れるよう、必要な治療の勧奨や指導を行いました。 定期健康診断及び小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常などの健康課題のある児童については、健康相談室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。 また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や、良好な学習環境を保持するため、検査及び指導を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	学校での定期健康診断は、児童の健康の保持増進や疾病予防、疾病の早期発見、安全で安心な学校生活を送るために不可欠なものです。引き続き、健康課題のある児童に対する指導や、生活習慣の改善に向けた支援を行っていく必要があります。また、生涯にわたる健康づくりのために、児童が健康に関しての知識を得るとともに、自身の健康状態を把握する力をつけるための支援も必要です。 定期健康診断の結果から、肥満傾向の児童の割合はコロナ禍に急増し減少したものの、コロナ禍前と比べ増加しており、また、痩せの児童も増加傾向が見られています。必要な児童に対しては小児生活習慣予防検診の受診を勧めるとともに、事後指導である健康相談室を活用して、生活習慣の見直しに向けた支援を引き続き実施していく必要があります。健康相談室については、周知や申込み方法、指導方法の改善を図ってきましたが、対象者の選定方法や実施内容について、更なる工夫を図り、より効果的な実施につなげていく必要があります。 脊柱側わん症検診については、各校で正確で均質な検査を実施し、脊柱の疾患を早期発見し、早期治療につなげることができるよう、一次検診に、学校内科医の視触診に代わって、検査機器を導入する必要があります。 口腔保健指導については、歯周病予防を含めた指導が求められており、歯周病予防に効果があるフロスの使用方法を定着させるための指導を継続して行う必要があります。 児童の健康を守ることができる安全な学習環境を保持するために、引き続き学校薬剤師と連携し、必要な環境検査を適切に実施していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	児童の健康診断は、学校職員、学校医、検診の委託機関と連携して、プライバシーや児童の心情に配慮しながら、安全に実施することができました。また、必要な児童には医療機関への受診を促すとともに、健診結果を伝えることで児童が自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善に取り組めるよう支援しました。 小児生活習慣病予防検診のフォロー健康相談室では、検診結果から選定した児童のうち希望者に、医学・栄養・運動面から生活習慣の改善に向けた個別指導を実施しました。採血を伴う検診及び健康相談室は委託機関や養護教諭と連携・調整して準備を進めており、計画どおりに実施予定です。 口腔保健指導では学校歯科医及び歯科衛生士と連携し、手鏡での口腔内観察や歯ブラシとデンタルフロスの使用指導をしています。児童が歯周病予防への理解を深め、適切な口腔ケアの実践と健康意識向上につなげています。事業は予算執行を含め計画どおり進捗しており、年度内に全対象校で実施する見込みです。 脊柱側わん症一次検診は、学校医の視触診に代わり、初めて検査機器を導入して実施し、二次検診が必要な児童を抽出して、医療機関への受診につなげています。
事業の方向性・改善策	児童の定期健康診断については、学校、学校医及び委託業者等と緊密に連携し、健診の適正な実施を確保するとともに、児童のプライバシー保護や心理的負担の軽減に配慮した環境づくりを進め、引き続き安全で円滑な健診の実施に取り組みます。 小児生活習慣病予防検診については、検診結果の分析や健康相談室利用者へのアンケート結果を踏まえ、生活習慣改善への効果を検証しながら、より効果的な事業運営に取り組みます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	児童健康診断の応援医の報酬について、単価の引き上げに伴う増額を見込んでいます。 学校環境衛生検査の一部を実施する学校薬剤師への報酬について、業務量の増加に伴う増額を見込んでいます。 また、脊柱側わん症検診一次検診の実施委託費用についても、人件費増・物価高騰に伴う委託費用の増額を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	健康診断や検診において、児童のプライバシーに充分に配慮する必要があるなど、各事業の実施方法について適宜工夫や改善を行い、効率化を図りながら、引き続き計画どおりに実施する必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校の移動教室			款 07	項 02	目 01	事業 004	整理番号	478
現担当課名	学務課		係名 学事係				連絡先電話番号 1635	昨年度整理番号	468
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進					予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和39年度		分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般	

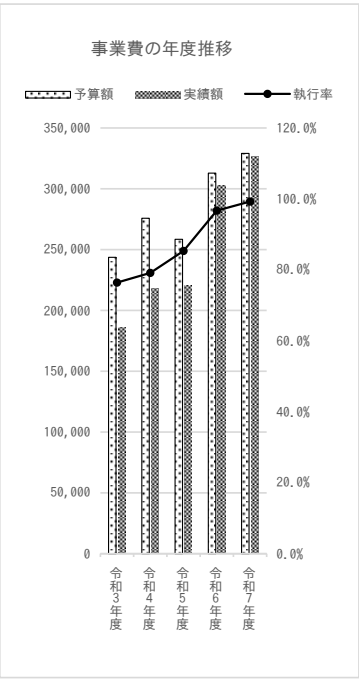
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立小学校5～6年生 済美養護学校小学部5～6年生 区立小学校特別支援学級3～6年生	学校教育法第21、31条、同法施行規則第50条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、児童の健康増進や心身の鍛錬に資する。	○小学校長会で決定した年間スケジュールに基づき、移動教室の実施に必要な宿泊施設やバスの確保及び付添看護師の手配等を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	参加児童数	移動教室参加児童数	人	計画	7,272	7,399	7,623	7,886
				実績	7,025	7,164	7,377	-
				達成率	96.6%	96.8%	96.8%	-
	実施延べ校数	移動教室実施校数	校	計画	86	84	84	84
				実績	86	84	84	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	移動教室参加率	参加児童数÷対象児童数	%	計画	100	100	100	100
				実績	97	97	97	-
				達成率	97.0%	97.0%	97.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	243,657	275,776	258,469	312,879	329,088	374,101
			実績額	186,201	218,272	220,579	302,568	326,648	-
			執行率	76.4%	79.1%	85.3%	96.7%	99.3%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	14,540	13,933	13,059	13,142	13,861	15,308
			実績額	13,933	12,976	13,310	13,775	11,214	-
			執行率	95.8%	93.1%	101.9%	104.8%	80.9%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	2,453
			実績額	1,838	1,839	1,904	2,322	2,453	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	260,011	291,547	273,367	327,925	345,271	391,862
			実績額	201,972	233,087	235,793	318,665	340,315	-
			執行率	77.7%	79.9%	86.3%	97.2%	98.6%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	19,085	19,299	0	0	0	0
			実績額	18,319	20,790	0	0	0	-
			執行率	96.0%	107.7%	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	19,085	19,299	0	0	0	0
			実績額	18,319	20,790	0	0	0	-
			執行率	96.0%	107.7%	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	240,926	272,248	273,367	327,925	345,271	391,862
			実績額	183,653	212,297	235,793	318,665	340,315	-
			執行率	76.2%	78.0%	86.3%	97.2%	98.6%	-



特記事項

事業費の増加は、人件費・燃料費等の高騰による借上げバス賃借料の増加及び食材価格・光熱費等の高騰による宿泊・体験活動費用の増加によるものです。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	478

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	小学5年生移動教室（特別支援学級連合を含む）	43	校	155,550
	小学6年生移動教室	40	校	169,548
	済美養護学校小学部移動教室	1	校	1,550
	その他（　　）			0
取組成果	移動教室が児童の健全育成に資する充実した活動となるよう、5年生40校（富士方面）、6年生2校（子浦方面）、特別支援学級連合3行程（富士方面）、済美養護学校（夢の島公園周辺）の移動教室実施に向け、宿泊施設等の確保に必要な調整を行いました。また、バス業界の運転手不足の影響により、借上げバスの手配が困難な状況の中、全行程で予定どおり確保することができました。 5年生の移動教室では、児童の体力が低下している背景を踏まえ、事業者と調整し、児童の体力に適した自然体験学習プログラムを手配しました。 6年生38校（白樺湖方面）の移動教室は、全行程の各種手配及び運営を事業者に委託してから2年目を迎え、予定どおり、宿泊・体験施設との調整及び大型バスの運行を行うことができました。 令和7年度のいずれの移動教室も、大きな事故なく終了することができました。それに加えて、移動教室を通して、児童の成長を促すことができました。 また、宿泊行事のあり方検討委員会を通して、今後の移動教室のあり方について検討を行い、移動教室の見直しに向けた方向性を整理することができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	区立小学校の児童数は増加傾向にある中で、引き続き、移動教室を計画通りに安全に実施していくことが求められています。 小学5年生移動教室は、山中湖・河口湖周辺で複数の民間宿泊施設を区が手配しており、宿泊施設ごとに対応や設備が異なるため、各学校において、より丁寧な事前調整を重ねる必要があります。 小学6年生移動教室は、手配及び運営を事業者へ委託していることから、各学校において全校統一の宿泊ルール等を理解する必要があります。引き続き、委託事業者と連携して、各学校が安心して移動教室を実施できるよう、ルールの整理等に努めていきます。 また、大型バスの供給不足が続く中、移動教室のバスを確実に確保するため、関係部署と調整を図っていく必要があります。 これらの課題も踏まえて、宿泊行事のあり方検討委員会で移動教室のあり方を整理しており、その実現に向けて、関係各所と調整を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	前期（7月末まで）は、いずれの移動教室も大きな事故なく全日程を終えました。9月からの後期については、台風の接近・通過に伴う影響により、１校が日程の延期を行いました。それ以外の学校は、当初の計画どおり年内に全ての行程を終える見込みです。 事業委託3年目を迎えた小学6年生移動教室は、委託事業者が学校や関係者と調整を行うことで、引き続き、教員の負担軽減等を図りました。全ての事業で、物価高騰やバス借上げ料等の高騰による影響が懸念されましたが、現時点では、当初予算内に収まる見通しです。
事業の方向性・改善策	社会状況や児童の生活様式の変化等を踏まえ、小学5・6年生の宿泊を伴う校外学習のあり方について、到達（目標）を設定するとともに持続的な移動教室となるよう検討を行いました。そこで宿泊行事の目的を明確化することとともに、教職員及び保護者の負担軽減につながる取組を図る方向性で整理しました。引き続き、関係各所と調整を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業コストについては、現時点では現状維持を見込んでいますが、人件費・燃料費等の高騰による借上げバス賃借料の増加、又は、食材価格・光熱費等の高騰による宿泊・体験活動費が増加する可能性があります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	小学校就学諸援助			款 07	項 02	目 02	事業 001	整理番号	479
現担当課名	学務課		係名 就学奨励担当			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	469
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和31年度		分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般		

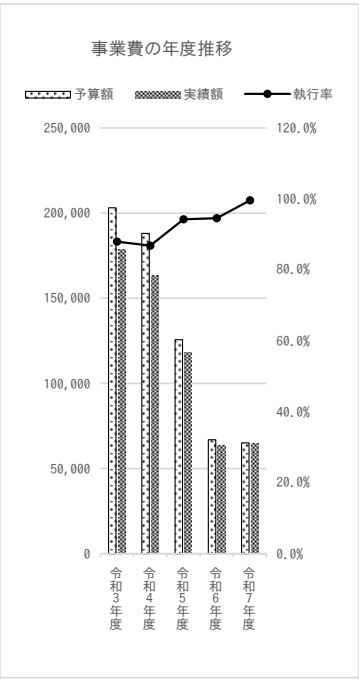
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
国公立小学校に通う児童の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	○国公立小学校に通う児童が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定者数	区内在住の国公立に在籍する児童の保護者で就学援助（要保護・準要保護）の認定を受けた者の数	人	計画	2,380	2,344	1,923	1,777
				実績	2,212	1,972	1,822	-
				達成率	92.9%	84.1%	94.7%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定率	認定者数÷児童数	%	計画	10.7	10.7	8.8	8
				実績	9.9	8.8	8	-
				達成率	92.5%	82.2%	90.9%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	203,120	188,090	125,658	66,914	65,070	59,224
			実績額	178,654	163,317	118,434	63,280	64,812	-
			執行率	88.0%	86.8%	94.3%	94.6%	99.6%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	6,462	5,423	6,987	6,111	8,299	9,167
			実績額	6,341	5,407	6,864	7,444	8,811	-
			執行率	98.1%	99.7%	98.2%	121.8%	106.2%	-
	上記以外の職員		予算額	1,088	368	368	761	464	491
			実績額	1,470	368	381	464	491	-
			執行率	135.1%	100.0%	103.5%	61.0%	105.8%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	210,670	193,881	133,013	73,786	73,833	68,882
			実績額	186,465	169,092	125,679	71,188	74,114	-
			執行率	88.5%	87.2%	94.5%	96.5%	100.4%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	37	33	35	35	21	19
			実績額	20	18	12	20	2	-
			執行率	54.1%	54.5%	34.3%	57.1%	9.5%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	37	33	35	35	21	19
			実績額	20	18	12	20	2	-
			執行率	54.1%	54.5%	34.3%	57.1%	9.5%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	210,633	193,848	132,978	73,751	73,812	68,863
			実績額	186,445	169,074	125,667	71,168	74,112	-
			執行率	88.5%	87.2%	94.5%	96.5%	100.4%	-



特記事項

○区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学援助費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。
○令和7年度は、令和6年度と比較し、就学援助の認定者数は減少したものの入学準備金の支給額実績は上回ったため、事業費が増加しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	479

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学用品費の支給（準要保護者対象）	1,784	人	17,608
	入学準備金の支給（中学校入学前支給分）（準要保護者対象）	292	人	17,240
	入学準備金の支給（小学校入学前支給分）（準要保護者対象）	296	人	15,946
	卒業アルバム費の支給（要保護者及び準要保護者対象）	356	人	5,961
	その他（　入学準備金の支給（新入生支給分）（準要保護者対象）ほか　）			8,057
取組成果	就学援助認定者数は、令和3年度2,229人、令和4年度2,056人、令和5年度2,212人、令和6年度1,972人、令和7年度1,822人でした。 生活保護法第6条第2項に規定する要保護者38人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）1,784人に対し、学用品費や入学準備金など学校で必要な費用の一部を支給し、義務教育の円滑な実施に向け、経済的な理由により就学困難な児童への必要な支援を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和5年度に就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、令和5年度の認定者数は増加に転じたものの、認定者数、認定率ともに減少傾向にあります。 就学援助の認定基準は、最新の生活保護基準を使用するなど、見直しの検討を進めていく必要があります。 また、受給対象になることに気付かずに申請していない等、就学援助を必要としている方に確実に支給するため、案内方法を工夫し、周知を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学に必要な学用品等の費用を支給しています。計画している5回の支給回のうち、7月末に1回目の支給を行いました。 今年度も就学援助制度をわかりやすく記載したチラシの配布先を拡充するなど、更なる就学援助制度周知に取り組んでいるところですが、令和8年7月末現在の認定者数は1,713人（前年度同時期比1人減）、認定率は7.6%（前年度同時期と同率）となっており、認定者数及び認定率は減少傾向にあります。 今年度の予算執行見込みは、残りの支給回の支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	令和9年1月に稼働する標準システムについて、引き続き構築業者及び関係部署と調整を行い、円滑な移行と安定的な運用に向けた準備を進めていきます。 また、就学援助の認定基準について、最新の生活保護基準への変更や昨今の物価高騰など様々な社会情勢等を勘案しながら、見直しの検討を進めていきます。あわせて、今年度も就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、就学援助制度をわかりやすく伝える取組を進め、必要な世帯への支給につなげていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度の認定者数は、就学援助の認定基準の見直しをすることから、今年度より増加すると考え、事業コストは拡充とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	保護者の申請を支援する観点から、変更がない家庭状況の記載などは省略できる申請の仕組みを検討します。また、支給事務の負担軽減の観点から、支給回数についても見直しを検討していきます。 就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、引き続き様々な機会や手法を用いて就学援助制度の周知の取組を行い、確実な申請・支給につなげていきます。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校の健康管理			款 07	項 03	目 01	事業 003	整理番号	487
現担当課名	学務課	係名	保健給食係			連絡先電話番号	1633	昨年度整理番号	478
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和38年度		分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般		

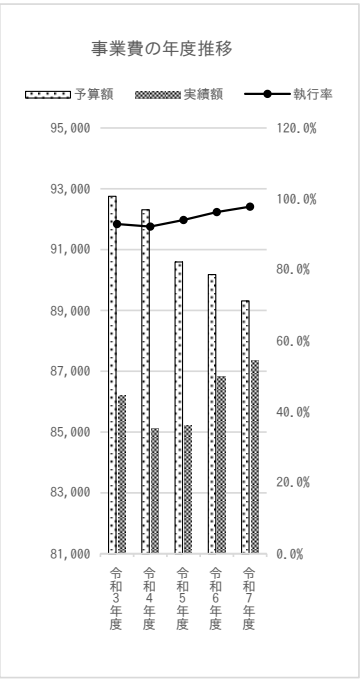
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立中学校及び特別支援学校の生徒	学校保健安全法 学校保健安全法施行令
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○学校生活を円滑に送るために、定期健康診断を通して、疾病の早期発見、医療機関への受診を促すとともに、生徒が自身の体のことを把握し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯にわたって健康で安全な生活を送ることができるようにする。 ○学校環境を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにする。	○生徒の健康的な生活を保持増進するため、学校医等による健康診断及び保健指導を実施する。（小児生活習慣病予防検診等を含む） ○生徒にとって健康的で快適な学習環境を整えるために、学校薬剤師等による学校環境衛生検査を実施する。 ○生徒の「う歯」及び歯周病予防のため、1年生を対象に口腔保健指導を実施する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	健康診断を受けた生徒数	各中学校で実施した健康診断を受診した生徒数（特別支援学校の生徒を除く）	人	計画	6,842	6,933	6,925	7,016
				実績	6,531	6,583	6,613	-
				達成率	95.5%	95.0%	95.5%	-
	学校医等の年間執務回数	学校医等が学校現場もしくは自身の診療所等において職務に従事した回数	件	計画	800	800	800	800
				実績	838	900	898	-
				達成率	104.8%	112.5%	112.3%	-
成果指標	健康診断受診率	各中学校で実施した健康診断を受診した生徒の割合（特別支援学校の生徒は除く）	%	計画	100	100	100	100
				実績	95.5	95	95.5	-
				達成率	95.5%	95.0%	95.5%	-
	分類 行政サービス成果指標							
	「う歯」の未処置歯が発見された生徒の率	健康診断を受診した生徒のうち乳歯又は永久歯に未処置の「う歯」のある生徒の割合	%	計画	10	11	11	11
				実績	11.67	10.29	8.78	-
				達成率	116.7%	93.5%	79.8%	-
	分類 行政サービス成果指標							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	92,753	92,310	90,593	90,179	89,313	93,297
			実績額	86,189	85,112	85,213	86,839	87,365	-
			執行率	92.9%	92.2%	94.1%	96.3%	97.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	12,886	10,169	10,594	11,326	12,834	14,240
			実績額	11,754	8,930	10,846	12,965	15,486	-
			執行率	91.2%	87.8%	102.4%	114.5%	120.7%	-
	上記以外の職員		予算額	2,540	1,103	1,471	1,904	2,322	2,453
			実績額	1,103	1,471	1,904	2,322	2,453	-
			執行率	43.4%	133.4%	129.4%	122.0%	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	108,179	103,582	102,658	103,409	104,469	109,990
			実績額	99,046	95,513	97,963	102,126	105,304	-
			執行率	91.6%	92.2%	95.4%	98.8%	100.8%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	1,728	1,227	207	230	253	0
			実績額	1,728	1,227	207	196	0	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	0.0%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	1,728	1,227	207	230	253	0
			実績額	1,728	1,227	207	196	0	-
			執行率	100.0%	100.0%	100.0%	85.2%	0.0%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	106,451	102,355	102,451	103,179	104,216	109,990
			実績額	97,318	94,286	97,756	101,930	105,304	-
			執行率	91.4%	92.1%	95.4%	98.8%	101.0%	-



特記事項

成果指標の「「う歯」の未処置歯が発見された生徒の率」は、計画よりも実績が低い場合に、より効果があったと評価できる指標です。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	487

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	中学校の学校医等報酬の支出	115	人	59,395
	中学校環境衛生検査	23	校	7,145
	中学校の口腔保健指導	23	校	1,500
	生徒の小児生活習慣病予防検診	23	校	779
	その他（　生徒の健康診断ほか　）			18,546
取組成果	定期健康診断では、医師会等の協力のもと、法定期間内に全校において実施し、生徒の健康状態を把握するとともに、学校生活を支障なく送れるよう、必要な治療の勧奨や指導を行いました。 定期健康診断及び小児生活習慣病予防検診の結果、肥満や血中脂質の異常などの健康課題のある生徒については、健康相談室を通じて、生活習慣の改善に向けた指導を行うことができました。 また、学校薬剤師と連携し、学校内の感染対策や、良好な学習環境を保持するため、検査及び指導を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	学校での定期健康診断は、生徒の健康の保持増進や疾病予防、疾病の早期発見、安全で安心な学校生活を送るために不可欠なものです。引き続き、健康課題のある生徒に対する指導や、生活習慣の改善に向けた支援を行っていく必要があります。また、生涯にわたる健康づくりのために、生徒が健康に関しての知識を得るとともに、自身の健康状態を把握する力をつけるための支援も必要です。 定期健康診断の結果から、肥満傾向の生徒の割合はコロナ禍に急増し減少したものの、コロナ禍前と比べ増加しており、また、痩せの生徒も増加傾向が見られています。必要な生徒に対しては小児生活習慣予防検診の受診を勧めるとともに、事後指導である健康相談室を活用して、生活習慣の見直しに向けた支援を引き続き実施していく必要があります。健康相談室については、周知や申込み方法、指導方法の改善を図ってきましたが、対象者の選定方法や実施内容について、更なる工夫を図り、より効果的な実施につなげていく必要があります。 脊柱側わん症検診については、各校で正確で均質な検査を実施し、脊柱の疾患を早期発見し、早期治療につなげることができるよう、一次検診に、学校内科医の視触診に代わって、検査機器を導入する必要があります。 口腔保健指導については、歯周病予防を含めた指導が求められており、歯周病予防に効果があるフロスの使用方法を定着させるための指導を継続して行う必要があります。 生徒の健康を守ることができる安全な学習環境を保持するために、引き続き学校薬剤師と連携し、必要な環境検査を適切に実施していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	生徒の健康診断は、学校職員、学校医、検診の委託機関と連携して、プライバシーや生徒の心情に配慮しながら、安全に実施することができました。また、必要な児童には医療機関への受診を促すとともに、健診結果を伝えることで児童が自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善に取り組めるよう支援しました。 小児生活習慣病予防検診のフォロー健康相談室では、検診結果から選定した生徒のうち希望者に、医学・栄養・運動面から生活習慣の改善に向けた個別指導を実施しました。採血を伴う検診及び健康相談室は委託機関や養護教諭と連携・調整して準備を進めており、計画どおりに実施予定です。 口腔保健指導では学校歯科医及び歯科衛生士と連携し、手鏡での口腔内観察や歯ブラシとデンタルフロスの使用指導をしています。生徒が歯周病予防への理解を深め、適切な口腔ケアの実践と健康意識向上につなげています。事業は予算執行を含め計画どおり進捗しており、年度内に全対象校で実施する見込みです。 脊柱側わん症一次検診は、学校医の視触診に代わり、初めて検査機器を導入して実施し、二次検診が必要な生徒を抽出して、医療機関への受診につなげています。
事業の方向性・改善策	生徒の定期健康診断については、学校、学校医及び委託業者等と緊密に連携し、健診の適正な実施を確保するとともに、生徒のプライバシー保護や心理的負担の軽減に配慮した環境づくりを進め、引き続き、安全で円滑な健診の実施に取り組みます。 小児生活習慣病予防検診については、検診結果の分析や健康相談室利用者へのアンケート結果を踏まえ、生活習慣改善への効果を検証しながら、より効果的な事業運営に取り組みます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	生徒健康診断の応援医の報酬について、単価の引き上げに伴う増額を見込んでいます。 学校環境衛生検査の一部を実施する学校薬剤師への報酬について、業務量の増加に伴う増額を見込んでいます。 また、脊柱側わん症検診一次検診の実施委託費用についても、人件費増・物価高騰に伴う委託費用の増額を見込んでいます。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	健康診断や検診において、生徒のプライバシーに充分に配慮する必要があるなど、各事業の実施方法について適宜工夫や改善を行い、効率化を図りながら、引き続き計画どおりに実施する必要があります。

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校の移動教室			款 07	項 03	目 01	事業 004	整理番号	488
現担当課名	学務課	係名 学事係					連絡先電話番号 1635	昨年度整理番号	479
上位施策No・施策名	22 学び続ける力を育む学校教育の推進						予算事業区分	既定事業	
事業開始	昭和39年度		分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課						事業評価区分	一般	

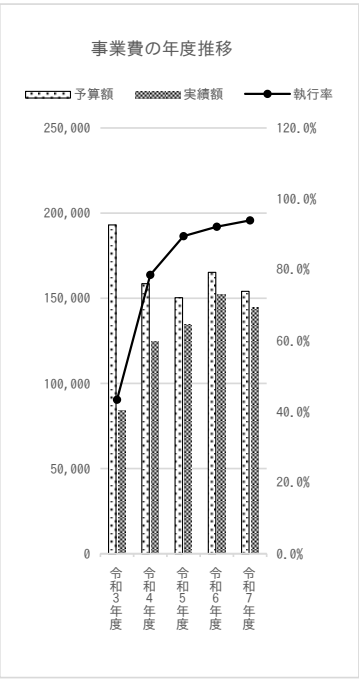
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
区立中学校1年生 区立中学校2年生 済美養護学校中学部1～2年生 区立中学校特別支援学級1～3年生	学校教育法第21、46、49条、同法施行規則第72条 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○フレンドシップ事業をきっかけに、生徒が充実した中学校生活を送るための良好な人間関係を構築できる力を養い、以後の学校生活において、スムーズなコミュニケーションが取れるようになる。 ○恵まれた自然環境の中で移動教室を実施することにより、生徒の健康増進や心身の鍛錬に資する。	○中学校1年生のフレンドシップスクール（日帰り又は1泊2日の校外学習）について、委託事業者により必要な宿泊施設やバス、体験プログラムの手配等を行う。 ○中学生の健康増進、心身の鍛錬を行うことを目的に、移動教室の実施に必要な宿泊施設の確保及びバスや付添看護師の手配を行う。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	参加生徒数	移動教室及びフレンドシップスクール参加生徒数	人	計画	4,600	4,759	4,733	4,735
				実績	4,456	4,450	4,513	-
				達成率	96.9%	93.5%	95.4%	-
	実施延べ校数	移動教室及びフレンドシップスクール実施延べ校数	校	計画	59	59	59	59
				実績	59	59	59	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
成果指標	移動教室等参加生徒率	参加生徒数÷対象生徒数（目標値）	%	計画	100	100	100	100
				実績	97	94	95	-
				達成率	97.0%	94.0%	95.0%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	193,061	158,574	150,329	165,216	154,069	177,494
			実績額	83,802	124,628	134,553	152,267	144,750	-
			執行率	43.4%	78.6%	89.5%	92.2%	94.0%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	14,540	13,933	13,059	13,142	13,861	15,308
			実績額	13,933	12,976	13,310	13,775	11,214	-
			執行率	95.8%	93.1%	101.9%	104.8%	80.9%	-
	上記以外の職員		予算額	1,814	1,838	1,839	1,904	2,322	2,453
			実績額	1,838	1,839	1,904	2,322	2,453	-
			執行率	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	105.6%	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	209,415	174,345	165,227	180,262	170,252	195,255
			実績額	99,573	139,443	149,767	168,364	158,417	-
			執行率	47.5%	80.0%	90.6%	93.4%	93.0%	-
財源	受益者負担分①	千円	予算額	24,785	11,380	0	0	0	0
			実績額	6,724	10,353	0	0	0	-
			執行率	27.1%	91.0%	-	-	-	-
	国・都からの補助金②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の補助金等③	千円	予算額	5,300	780	0	0	0	0
			実績額	0	450	0	0	0	-
			執行率	0.0%	57.7%	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	30,085	12,160	0	0	0	0
			実績額	6,724	10,803	0	0	0	-
			執行率	22.4%	88.8%	-	-	-	-
	差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円	予算額	179,330	162,185	165,227	180,262	170,252	195,255
			実績額	92,849	128,640	149,767	168,364	158,417	-
			執行率	51.8%	79.3%	90.6%	93.4%	93.0%	-



特記事項

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	488

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	フレンドシップスクール	23	校	92,798
	中学校・済美養護学校の移動教室	36	校	51,952
	その他（　　）			0
取組成果	中学1年生のフレンドシップスクール23校（関東近郊）は、全行程の各種手配及び運営を事業者に委託するとともに、安全・安心な実施に向けて、事業者、学校との調整を行いました。 フレンドシップスクールは、学校から「入学直後の宿泊行事であることから生徒の負担が大きい」との意見を踏まえ、令和7年度から、学校が日帰り実施を選択することを可能とし、生徒の負担軽減や学校の実情に応じた柔軟な実施につなげました。 中学2年生のスキー教室23校（菅平高原）、特別支援学級連合（春・冬の2回実施）、済美養護学校（高尾方面）の実施に向けて、区で各学校が予約した宿泊施設の契約、借上げバスの確保等を行いました。 中学2年生移動教室では、引き続き、全生徒分のレンタルヘルメットを手配することで、安全なスキー体験実施に努めました。 令和7年度のいずれの移動教室も、大きな事故なく終了することができました。 また、移動教室及びフレンドシップスクールを通して、生徒の成長を促すことができました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	フレンドシップスクールは、日帰り実施を選択する学校が増えていることから、委託事業者と連携して、目的（生徒間の良好な人間関係構築）に資する体験学習プログラムを充分に確保する必要があります。 中学2年生のスキー教室は、インバウンド観光客の増加や人件費・燃料費の高騰により、スキー実施に関連する価格の改定が続いているため、今後も関係部署と調整を図っていく必要があります。 また、大型バスの供給不足が続く中、移動教室のバスを確実に確保するため、関係部署と調整を図っていく必要があります。 それに加えて、宿泊行事のあり方検討委員会で整理した移動教室のあり方の実現に向けて、関係各所と調整を行う必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	中学1年生のフレンドシップスクールは、大きな事故もなく全日程を終え、体験を通じて生徒同士が親交を深めることができました。なお、台風の接近・通過に伴う影響により、１校が日程の延期を行いました。予算については、物価高騰やバス借上げ料の大幅上昇による影響が懸念されましたが、当初予算どおりの執行となりました。 中学2年生移動教室（スキー教室）は1～2月の実施を予定しており、関係者との調整を始めています。こちらについても、予算内の執行を見込んでいます。
事業の方向性・改善策	社会状況の変化や生徒の様式の変化等を踏まえ、中学1～3年生の宿泊を伴う校外学習のあり方について、到達（目標）を設定するとともに持続的な移動教室となるよう検討を行いました。そこで宿泊行事の目的を明確化することとともに、教職員及び保護者の負担軽減につながる取組を図る方向性で整理しました。引き続き、関係各所と調整を行っていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	その他
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	事業コストについては、現時点では現状維持を見込んでいますが、人件費・燃料費等の高騰による借上げバス賃借料の増加、又は、食材価格・光熱費等の高騰による宿泊・体験活動費が増加する可能性があります。
Ⅱ.事業の改善の方向性	現状維持
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	

令和8年度　杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	中学校就学諸援助			款 07	項 03	目 02	事業 001	整理番号	489
現担当課名	学務課		係名 就学奨励担当			連絡先電話番号	1625	昨年度整理番号	480
上位施策No・施策名	22	学び続ける力を育む学校教育の推進				予算事業区分	既定事業		
事業開始	昭和31年度		分野 07	施策 22	計画事業				
令和7年度担当課名	学務課					事業評価区分	一般		

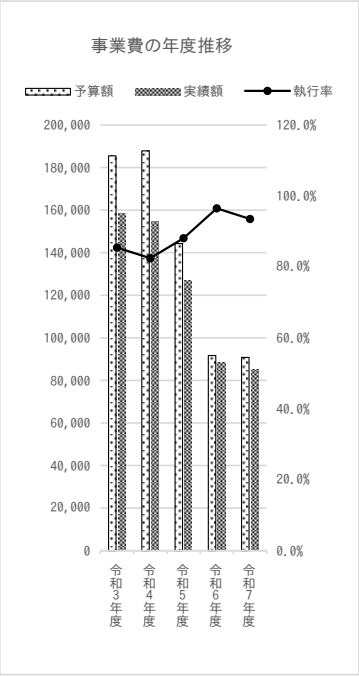
令和7年度　事務事業の概要（Ｐｌａｎ）

対象	根拠法令等
国公立中学校に通う生徒の保護者で、生活に困窮しており一定の基準を満たした区民	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	**事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）**
○経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の就学に必要な費用を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。	○国公立中学校に通う生徒が安心して学校生活を送れるよう、保護者の経済的負担を軽減する。 ○認定された世帯に対し、学用品費・移動教室費等を年5回に分けて支給する。

指標、総事業費（Ｐｌａｎ・Ｄｏ）

	指標名	指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
活動指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定者数	区内在住の国公立に在籍する生徒の保護者で就学援助（要保護・準要保護）の認定を受けた者の数	人	計画	1,382	1,295	1,118	1,142
				実績	1,254	1,157	1,104	-
				達成率	90.7%	89.3%	98.7%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	就学援助（要保護・準要保護）の認定率	認定者数÷生徒数	%	計画	20.4	19.8	17.1	16.3
				実績	18.2	16.6	15.8	-
				達成率	89.2%	83.8%	92.4%	-
	分類 行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類							

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費		千円	予算額	185,505	187,845	144,277	91,694	90,805	91,681
			実績額	158,496	154,880	127,076	88,481	84,902	-
			執行率	85.4%	82.5%	88.1%	96.5%	93.5%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	6,462	5,423	6,987	6,111	8,299	9,167
			実績額	6,341	5,407	6,864	7,444	8,811	-
			執行率	98.1%	99.7%	98.2%	121.8%	106.2%	-
	上記以外の職員		予算額	1,088	368	368	381	464	491
			実績額	1,103	368	381	464	491	-
			執行率	101.4%	100.0%	103.5%	121.8%	105.8%	-
総事業費	（事業費+人件費）	千円	予算額	193,055	193,636	151,632	98,186	99,568	101,339
			実績額	165,940	160,655	134,321	96,389	94,204	-
			執行率	86.0%	83.0%	88.6%	98.2%	94.6%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金 ②	千円	予算額	697	446	389	527	316	314
			実績額	761	738	287	372	234	-
			執行率	109.2%	165.5%	73.8%	70.6%	74.1%	-
	その他の補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	697	446	389	527	316	314
			実績額	761	738	287	372	234	-
			執行率	109.2%	165.5%	73.8%	70.6%	74.1%	-
	差引：一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	192,358	193,190	151,243	97,659	99,252	101,025
			実績額	165,179	159,917	134,034	96,017	93,970	-
			執行率	85.9%	82.8%	88.6%	98.3%	94.7%	-



特記事項

○区立学校の学校給食費の無償化に伴い、令和5年10月以降の保護者負担額が発生しなくなったため、就学援助費（給食費）の支出が不要となり、事業費が減少しました。
○令和7年度は令和6年度と比較し、就学援助の認定者数の減少に伴い、事業費が減少しました。

令和7年度　事業実施状況（Ｄｏ）

整理番号	489

	内　　容	規模	単位	事業費（千円）
主な取組	学用品費の支給（準要保護者対象）	1,078	人	35,779
	修学旅行費の支給（要保護者及び準要保護者対象）	333	人	22,318
	学校行事費の支給（準要保護者対象）	1,078	人	7,734
	移動教室費（2年生）の支給（要保護者及び準要保護者対象）	317	人	6,267
	その他（　入学準備金の支給（準要保護者対象）ほか　）			12,804
取組成果	就学援助認定者数は、令和3年度1,269人、令和4年度1,222人、令和5年度1,254人、令和6年度1,157人、令和7年度1,104人でした。 生活保護法第6条第2項に規定する要保護者26人、要保護者に準ずる程度に困窮していると認める者（準要保護者）1,078人に対し、学用品費や修学旅行費など学校で必要な費用の一部を支給し、義務教育の円滑な実施に向け、経済的な理由により就学困難な児童への必要な支援を行いました。			

課題の分析、方向性・改善策（Ｃｈｅｃｋ・Ａｃｔｉｏｎ）

課題の分析	令和5年度に就学援助の認定基準を生活保護基準額の1.2倍から1.3倍に引き上げたことにより、令和5年度の認定者数は増加に転じたものの、認定者数、認定率ともに減少傾向にあります。 就学援助の認定基準は、最新の生活保護基準を使用するなど、見直しの検討を進めていく必要があります。 また、受給対象になることに気付かずに申請していない等、就学援助を必要としている方に確実に支給するため、案内方法を工夫し、周知を強化していく必要があります。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品等の費用を支給しています。計画している5回の支給回のうち、7月末に1回目の支給を行いました。 今年度も就学援助制度をわかりやすく記載したチラシの配布先を拡充するなど、更なる就学援助制度の周知に取り組んでいるところですが、令和8年7月末現在の認定者数は1,029人（前年度同時期比7人減）、認定率は14.7%（前年度同時期比0.3ポイント減）となっており、認定者数及び認定率は減少傾向にあります。 今年度の予算執行見込みは、残りの支給回の支給状況等で確認する予定です。
事業の方向性・改善策	令和9年1月に稼働する標準システムについて、引き続き構築業者及び関係部署と調整を行い、円滑な移行と安定的な運用に向けた準備を進めていきます。 また、就学援助の認定基準について、最新の生活保護基準への変更や昨今の物価高騰など様々な社会情勢等を勘案しながら、見直しの検討を進めていきます。あわせて、今年度も就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、就学援助制度をわかりやすく伝える取組を進め、必要な世帯への支給につなげていきます。

令和9年度の方針（Ａｃｔｉｏｎ）

Ⅰ.事業コストの方向性	拡充
Ⅰ.事業コストの方向性の理由	令和9年度の認定者数は、就学援助の認定基準の見直しをすることから、今年度より増加すると考え、事業コストは拡充とします。
Ⅱ.事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
Ⅱ.事業の改善の方向性の理由	保護者の申請を支援する観点から、変更がない家庭状況の記載などは省略できる申請の仕組みを検討します。また、支給事務の負担軽減の観点から、支給回数についても見直しを検討していきます。 就学援助の支給対象であるにもかかわらず、対象であることに気付いていない保護者等に対し、引き続き様々な機会や手法を用いて就学援助制度の周知の取組を行い、確実な申請・支給につなげていきます。